



TITLE:

トランスナショナルな雇用政策と 労働移民の生活戦略 ―香港返還 にともなう英国陸軍グルカ旅団の 雇用政策の変更―

AUTHOR(S):

上杉, 妙子

CITATION:

上杉, 妙子. トランスナショナルな雇用政策と労働移民の生活戦略
―香港返還にともなう英国陸軍グルカ旅団の雇用政策の変更―. 人文
學報 2004, 90: 169-214

ISSUE DATE:

2004-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/48631>

RIGHT:

トランスナショナルな雇用政策と労働移民の生活戦略

—— 香港返還にともなう英国陸軍グルカ旅団の雇用政策の変更 ——

上 杉 妙 子

目 次

- 1 序論
- 2 トランスナショナルな雇用政策
- 3 香港返還にともなう政策変更
- 4 生活戦略としてのトランスナショナリズム
- 5 考察
- 6 結論

1 序 論

1.1. 目的と方法

本稿は、トランスナショナリズムが国家政策とその対象となる人々の相互作用によりどのように進展していくのかを明らかにするために、第二次世界大戦後の英国陸軍のグルカ兵雇用政策とその香港返還以降の変化を検討する。

1990 年代以降の移民研究等においては、多元的帰属や国境を越える紐帯・社会空間の形成を強調するトランスナショナリズム (transnationalism) という概念が注目されるようになってきた。トランスナショナリズムについての議論は、これまであまり注目されてこなかった移民個人の複数の国への帰属や国境を越えるネットワークの形成・維持の解明に貢献してきた。しかしながら、受入国や送出国等国家がトランスナショナリズムにいかに関与するのかということについては十分には論じられていない。いうまでもなく、国家政策は国境を越える人の移動に大きな影響を与えている。したがってトランスナショナリズム概念をより有効な分析概念とするためには、マイクロ・レベルにおける個人・家族の生活戦略とマクロ・レベルにおける国家政策との相互作用という視点を採り入れた多層的な研究を行うことが必要だと考える。

以上の問題意識に立ち、本稿では、グルカ兵（ネパール人兵士）に対する英国陸軍の第二次世界大戦後の雇用政策とその香港返還以降の変化について記述と分析を行う。

ここでいうグルカ兵とは、ネパール以外の国家の軍隊・警察等に勤務するネパール人兵士のことを指す。グルカ兵は密林戦に長けた勇敢な歩兵であり、忠誠心に厚く誠実である等の美德が賞賛されてきた。近年ではさらに、情報戦を含め、いかなる任務にも適応できる戦力であると評価されている [House of Commons 1989: xvi, li-lii, lxx]。2003 年現在、英国陸軍グルカ旅団に約 3,500 人、インド陸軍に約 10 万人、シンガポール警察に 760 人以上が雇用されている¹⁾。そのほかに退役グルカ兵も王立ブルネイ空軍、民間軍事会社 (private military company)、商船会社、在日米軍などに兵士や警備員、技術士として雇用されている [Foreign and Commonwealth Office 2002]。本稿で対象とするのは、このうち、英国陸軍グルカ旅団に雇用され、英国やブルネイ等に駐屯するグルカ兵である。

本稿で提示する資料は、英国 (1997・1998 年) およびネパール (1999 年)、ブルネイ (2002・2003 年)、日本国内 (2001・2002 年) において収集したデータにもとづいている。また、大英図書館の東洋・インド省コレクションズ閲覧室と社会政策情報サービス、英国公文書館、英国グルカ博物館等に所蔵されている文献資料、さらにインターネット上で公開されている新聞記事その他の資料も適宜参照した。

1.2. 本稿の展望

(1) 国家とトランスナショナリズム

移民研究は、人類学のみならず社会科学のさまざまな学問分野が参入している学際的分野である。ブレッテルによると、移民が人類学的研究のトピックとして注目されるのは 1950 年代後半から 1960 年代前半にかけてのことであり、人類学はこの分野では新参者である [Brettell 2003: ix]。が、ブレッテルやホリフィールドが指摘するように、人類学における移民研究は独自の展開をとげ、他分野にはない特色をもっている。それは第一に移民個人の経験を重視する微視的なアプローチをとることである。第二には、受入社会と送出社会の双方に注目することにある [Brettell 2000; Brettell and Hollifield 2000]。このことは、政治学や法学、社会学などにおける従来の移民研究が主に、受入社会の方を主な関心の対象としてきたことを考えれば、きわめて注目し値するといえよう。その結果、人類学においては、世界各地に移動する移民の経験を明らかにしようとする「多地点民族誌 (multi-sited ethnography)」[Marcus 1995] が提唱されたほか、トランスナショナリズムに注目した議論が展開されるようになった。

ではトランスナショナリズムとはいったいどのような概念なのか。後述するように、実は、トランスナショナリズムについての定義は一定していない。そこで、ここでは「国境を越えて多様な紐帯や相互作用が形成・維持される過程ないし現象」と暫定的に定義しておく²⁾。トラ

ンスナショナリズムが注目を集めるようになったのは、以下の理由による。第一に、近年の交通手段や情報技術の発達により、多くの移民が送出国・社会と受入国・社会との間を頻繁に移動し（return migration；往復移民）、祖国との間に物心両面の絆を維持している。そのため、従来の移民研究の主要なパラダイムの一つであった同化理論（assimilation theory）の限界が認識されるようになった。第二に、ファイトが指摘するように、マクロの政治的・経済的要因に主に注目する理論（たとえばファイトのいうところの重力モデル gravity model）のみでは、移動の方向や、連鎖移民（chain migration）がなぜ生じるのかを十分に説明できないことが明らかとなった [Faist 2000: 47-48]。そこで、移民の国境を越える紐帯等、中間レベル（meso level）の要因を考慮に入れる必要性が認識されることとなった。第三に、このような移民の行動はトランスナショナルな社会領域（transnational social field）を創出するにいたっている。以上の背景の下で、トランスナショナリズムという概念に対する関心は高まったのである。

しかしながら、トランスナショナリズムを有効な分析概念とするためには、解決すべき課題も多い。まず、この用語の定義の確立が遅れ、個々の研究者により恣意的な使用がなされているため、議論が深まりにくいということがあげられよう。たとえばヴァートヴェックによると、トランスナショナリズムという用語は、①社会の形態 ②意識の型 ③文化の再生産の様式 ④資本の経路 ⑤政治的契約が結ばれる地点 ⑥「場所」ないし場の再構成、といった六つの意味合いで用いられているという [Vertovec 1999: 447-456]。そのために、トランスナショナリズムがはたして有効な分析概念なのかどうかということについて疑念が提出され、「空虚な概念の容器」となる恐れがあるとあやぶまれさえている [Guarnizo and Smith 1998: 3-4]。

次に、トランスナショナリズムにおける国家の関与をどう考えるのかについても見解が分かれている。たとえば、比較的初期にトランスナショナリズムについての議論をまとめたカーニーは、グローバリゼーションと比較しつつ、トランスナショナルな過程は一つもしくはそれ以上の国に「投錨（anchored in）」しており、それは、たとえば国境警備に見られるような『『国家』の仕事（the work of the “state”）」であるとしている [Kearney 1995: 548]。その一方で、トランスナショナリズムの主体は各種の民間組織や個人であるとして、議論を組み立てる論者もある。たとえば、大谷や江淵は、「国際」という概念と比較しつつ、トランスナショナリズムの主体は民間・非政府組織や個人であるとする [大谷 2002: 134; 江淵 2000: 303-304]。またプライズは「トランスナショナルな社会空間（transnational social space）」について、「国際企業によって、あるいは国際移民によって草の根から」はぐくまれるものであるとしている [Pries 2001: 3]³⁾。その背景には、ブレットが指摘するように、移民を世界的資本主義システムにより操作される受動的な反応者として描くマクロ・アプローチに対する不満が、トランスナショナリズムという理論的枠組みを生み出したということがあろう [Brettell 2000:

104]。また、グアルニゾら [Guarnizo and Smith 1998: 4-5] も指摘するように、トランスナショナリズムについての議論には、その無政府主義的な側面や解放性に対するポスト・モダニスト的な期待感があった。さらに、国境を越える民間組織や超国家的組織の台頭といった今日の現象が、国民国家の弱体化を招くとする理解も根底にあるように思われる [たとえば Pries 2001: 4-5]。

しかしながら、バッシュラやグリック・シラーらの在外カリブ人コミュニティに関する報告以来、論調は変わりつつある。彼らは、1990年にハイチ大統領に就任したアリスティード大統領が在外ハイチ人のコミュニティを「10番目の県」と呼んで組織化し、祖国の開発資金や寄付金等を集めるパイプを形成したと報告している [Basch et al. 1994; Glick Schiller and Fouron 1998]。つまり、移民を対象とする国家統合の追及や集金活動といった国家の活動は領土外でも進行しているといえる。このような国家を評して、バッシュラは「脱領土化国民国家 (deterritorialized nation state)」[Basch et al. 1994]、グリック・シラーらは「越境国民国家 (transnational nation state)」[Glick Schiller and Fouron 1998]、グアルニゾらは「越領土的国民国家 (trans-territorial nation state)」[Guarnizo and Smith 1998: 8] などと呼んでいる。

また、マーラーによると、エルサルバドル政府は、自国の圧制を逃れ米国に移住することを希望する国民のために、米国での政治亡命申請に必要な手続きにかかる諸費用を助成しているという [Mahler 1998]。日本においても、2004年7月に行われた参議院議員選挙において、パラグアイの日本語新聞社社長が自由民主党の比例代表候補として擁立されたことは記憶に新しい。

グアルニゾとスミスが指摘するように、国家は在外国民との国境を越えるつながりをこれまでも維持してきたし、今日では彼らの越境的再統合を促進するという国家中心的项目にたずさわっている [Guarnizo and Smith 1998: 7]。要するに国家は移民の多元的帰属や国境を越える紐帯・社会的空間の形成・維持・促進、すなわちトランスナショナリズムに介入しているのである。

バッシュラの報告以来、より多くの論者が、国家がトランスナショナリズムに関与する行為者であることを認めるようになった⁴⁾。たとえば、グアルニゾらはトランスナショナリズムの多層性を指摘した上で、「上」からのトランスナショナルな行為と「下」からのトランスナショナルな行為を区別して範疇化することにより、権力関係の動態を把握することができるとしている [Guarnizo and Smith 1998: 6, 29]。また、ポルテスらも、『民族・人種研究』(*Ethnic and Racial Studies*) 誌のトランスナショナリズム研究特集において、多国籍企業や国家のような権力を持った組織的行為者によるトランスナショナルな活動と、移民とその故郷の相方による草の根の先取的行動の結果としてのトランスナショナルな行動とを区別するべきで

あると提唱している [Portes et al. 1999: 221]。そしてどちらもトランスナショナリズムの概念の定義にうまくあてはまるとする [Portes et al. 1999: 221]。また、同じ特集の中でヴァートヴェックは、トランスナショナリズムを「国民国家の境界を越えて人々や組織を結ぶ多様な紐帯や相互作用」とであると定義している [Vertvec 1999: 447]。前述したように、少なからぬ論者がトランスナショナリズムにおける主体的行為者を民間組織ないし個人であると規定してきたことを思い起こすならば、この定義において、主体が国家なのか各種組織や個人なのかが特定されていないことは注目に値する。

したがって、今や、問題の焦点は国家がトランスナショナリズムに関与するのかどうかではなく、国家の関与をトランスナショナリズムの概念規定や議論にどう組み込んでいくのかに移行しているといつてよかろう。いったい、国家の主権や活動がその国家の固有の領土の外にも及ぶという事実は、移民とその故郷に残る相方などの草の根の行動により形成されるとみなされてきた、国境を越える絆や社会空間のあり方にどうかかわるのであろうか。これらの問いに答えることは、グローバリゼーションが進展する今日、「国家的」とあるとは何を意味するのかというサッセンの問いにも答えることになるであろう [Sassen 2001: 276]。同時に、人類的移民研究におけるマクロ・アプローチとミクロ・アプローチの接合についての議論にも資することにもなろう。

以上の問題意識にもとづいて、本稿では、国家がトランスナショナリズムにどのようにかわるのかについて検討をしていく。具体的には、英国・ネパール等の国家間の契約移民として長い歴史をもつグルカ兵を取り上げ、彼らに対する英国陸軍のトランスナショナルな雇用政策とその変更についての記述と分析を行う。

本稿がグルカ兵に対する英国陸軍の雇用政策を取り上げるのは、第一に、彼らが英国とネパールという二つの国家間の契約労働移民であるために、国家がトランスナショナリズムにいかにかかわるのかを容易に見ることができるからである。第二には、国家（英国・ネパール）と政策の対象となる人々（グルカ兵）の生活戦略の相互作用を観察することができるからである。というのも、グルカ兵の雇用政策にはグルカ兵自身がその形成に関与できる余地がいくらか残されているのである [Uesugi 2001; 上杉 2002]。

（２） グルカ兵研究における本稿の位置づけ

ここで、グルカ兵研究において本稿がどのような位置を占めるのかについても記しておきたい。グルカ兵に関しては、主に、ネパール社会研究と軍事史、植民地支配研究等の分野で先行研究が行われてきた。軍事史としてはバンスコータ [Banskota 1994] やスミス [Smith 1997]、オミッシ [Omissi 1998 (1991)] などによるものがあるほか、英領インド陸軍についての通史においてもグルカ兵についての言及がある（たとえば [Mason 1974; Cohen 1971]）。次に、1980

年代以降、出版された植民地支配研究においては、グルカ兵が英国による植民地支配において果たした役割や、英国人によるグルカ兵の表象が植民地主義的なものであること等が明らかにされている（たとえば [Caplan 1995; Des Chene 1991, 1999; Hutt 1993; Ragsdale 1989: 49–50, 53]）。また、ネパール社会研究では、グルカ兵雇用がネパールの地域社会や国家統合に与える社会経済的影響が論じられてきた（たとえば [Caplan 1970: 124; Des Chene 1993: 77; Gurung 1997: 504]）。要するに従来のグルカ兵研究の焦点は、あくまでも英国の植民地支配もしくはネパール本国にあるのであり、グルカ兵の存在はそれらとの関連でのみ論じられてきたといえる。

また、近年刊行されている移民研究の中にも、グルカ兵雇用について言及するものも見られる（たとえば [南 2003, 2004] や [Yamanaka 2000]）。しかしながら、グルカ兵自身の国境を越える紐帯や社会空間そのものについてはまだ十分な解明がなされていない⁵⁾。

一方、本稿は国境を越え、複数の国にまたがる紐帯や社会空間を対象とするトランスナショナルナリズム研究として位置づけられるものであり、これまでのグルカ兵研究には見られなかった視点をつけ加えるものである。と同時に本稿は、国家と移民の相互作用という分析視点を導入することにより、トランスナショナルナリズム研究自体の再構築をも試みる。その意味で、グルカ兵研究という対象を狭く限定した研究が、トランスナショナルナリズム研究において、方法・理論の両面で貢献する可能性を示すことにもなる。

1.3. 本稿の構成

上述の目的を達成するために、本稿は以下の構成をとる。まず第二章では、英国陸軍のグルカ兵雇用政策（特に人事政策と文化政策）の概要を述べる。そしてそれが、グルカ兵と家族の紐帯および祖国ネパールへの帰属意識を維持する、「トランスナショナルな雇用政策」であることを明らかにする。第三章では、1997年の香港返還に伴う雇用政策の変更について、その概要を報告する。ここでは特にグルカ兵の子女に対する教育政策の変更に焦点を当てる。第四章ではさらに、グルカ兵を輩出してきた人々の社会・経済的動向やトランスナショナルな生活戦略について述べる。それにより、グルカ兵の子女に対する教育政策の変更が、より広域・他職種にわたる雇用機会をもとめて国際労働市場に進出しようとするネパール人のトランスナショナルな生活戦略を反映したものであることを確認する。最後に第五章では、グルカ旅団の雇用政策の変更がトランスナショナルナリズム研究においてもつ意義を考察する⁶⁾。以上の記述・分析により、トランスナショナルナリズムが、国家政策と移民生活戦略の相互作用により規定されるダイナミックな過程であることを明らかとなっていくであろう。

2 トランスナショナルな雇用政策

本章では、英国陸軍グルカ旅団の雇用政策について述べ、それが移民のトランスナショナルな生活を助長ないし維持する「トランスナショナルな雇用政策」であることを明らかにする。

2.1. グルカ兵雇用の歴史

グルカ兵の雇用は、公式的には英国・ネパール戦争（1814-1816年）の間に始まった。この戦争の際に英国・東インド会社軍はゴルカ王国（ネパール王国の前身）の兵士たちの勇猛さに驚き、王国の軍勢力をそぐためにその兵士（グルカ兵）の雇用を開始したといわれる [Des Chene 1991: 1-2]⁷⁾。グルカ兵はインド大反乱の鎮圧にも貢献し、その後、東インド会社が解散すると、旧英領インド陸軍がグルカ兵の雇用を引き継ぐこととなった。

ネパール政府はグルカ兵の雇用に合意はしたものの、英国に対する不信感から長年にわたり採用を妨害した。そこで英国はネパール政府の権力者の懐柔に努めた。また、ネパール政府もグルカ兵の徴募に協力することと引き換えに、ネパールの独立の確認と当時のネパールの政治体制に対する英国の支持をとりつけようと考えようになった。こうしてネパール政府は1885・1888年にグルカ兵への応募を促す政令を発する [Izuyama 1999: 53]。以後、グルカ兵の雇用政策は、ネパール政府の関与をとめないつつ、段階的に構築されていくことになった。

第一次世界大戦では、ネパールは資金提供やグルカ兵の徴募等で全面的に英国に協力し、その結果、1923年には英国から独立国としての確認をとりつけることができた。

1947年にインドとパキスタンが英国からの分離独立を達成するが、その時、英国とネパール、インドの三国間の協議により、グルカ兵10個連隊のうち6連隊がインド陸軍に所属し、残りの4連隊が英国陸軍に所属することとなった。その際、英国・インド・ネパール間で締結されたのが「三国間協定 (tripartite agreement)」である。この協定により、グルカ兵は初めて英国陸軍の正規兵としての地位を獲得することとなった。

三国間協定により定められたグルカ兵の雇用条件のうち、主なものは、以下のとおりである。

- ① 平時と戦時の大隊数の上限
- ② 英国陸軍は、財政及び供給事情が許す限り英国人兵士と同等の福利厚生の便益 (welfare facility) を提供する。
- ③ グルカ兵の給与をインド陸軍兵士の給与と同等とする。
- ④ グルカ兵に英国人と同格の士官に昇進する機会を保証する。
- ⑤ グルカ兵を対象とした破壊工作に対抗するために、英国陸軍諜報部は包括的手段を講ずる。

- ⑥ ヒンドゥー教徒や非武装群衆に対してグルカ兵を用いない⁸⁾。
- ⑦ グルカ兵が対立陣営に従軍しなければならないような偶発的事件が生じた場合には、グルカ兵同士の戦闘を避けるためにグルカ兵を用いない。
- ⑧ グルカ兵がククリ（山刀）を所持することを認める。
- ⑨ ネパール宗教界はグルカ兵勤務を理由として彼らをアウト・カーストの地位に落とさない。パーニー・パティヤー儀礼を受けることで免罪を認める。
- ⑩ 引き続き司祭を軍属として雇用する⁹⁾。

英国陸軍がグルカ兵を雇うことの利点の一つは、グルカ兵の給与・年金水準が英国人将兵に比して低く、しかも勤続年数が長く訓練につきこんだ投資の見返りが高いため、経済性が高いということである [House of Commons 1989: lxx-lxxi]。このようなグルカ兵と英国人将兵の待遇の格差を今日なお固定する根拠となっているのが、上述の③である¹⁰⁾。が、そのうち、③について明記した文書に署名したのは英国とインドの両国政府のみであり、ネパール政府は署名をしていない¹¹⁾。よって、グルカ兵の給与・年金水準を低く抑えねばならない法的根拠はそれだけ弱まることとなる。しかしながら、ネパール政府はこの件に関して英国政府に異議を唱えたことはない。それどころか一貫して協力的態度をとってきた。たとえば、待遇の格差についてのグルカ兵たちの批判は1970年代後半からなされてきたが、ネパール政府は彼らの逮捕・投獄により批判を封殺してきた。近年、グルカ陸軍退役軍人組織 (Gurkha Army Ex-servicemen's Organisation: GAESO) がロンドン高等裁判所に対して待遇改善の訴えを起こしたが、その際にも、ネパール政府は英国政府に対し、待遇改善に応じないように要望さえしている¹²⁾。

三国間協定の⑤と⑥、⑦は、グルカ兵がネパールの反体制派に利用されることを防止するための条項である¹³⁾。

以上述べてきたことをまとめよう。第一に、グルカ兵の雇用は、国家間の協議により雇用人数や待遇が決められるという点において、国家間の契約移民の一形態であるとみなすことができる。第二に、三国間協定により英国陸軍は、グルカ兵の人件費を抑制することが可能となっている。第三に、三国間協定には、雇用人数や待遇のみならず、ネパールの当時の政治体制の維持を目的とする条項も含んでいた。英国のグルカ兵雇用政策は英国・ネパール両国の利害関心を反映した国家政策として構築されてきたのである。

2.2. グルカ旅団の構成とグルカ兵の任務

英国陸軍グルカ旅団のグルカ兵は英国陸軍の正規兵であり、入隊の際に英国女王とその官吏の命に服することを誓う [House of Commons 1989: xxix]。グルカ兵の所属するグルカ旅

団（Brigade of Gurkhas）は、王立グルカ・ライフル隊（Royal Gurkha Rifles）や特殊兵科部隊（女王グルカ工兵隊 Queen's Gurkha Engineers, 女王グルカ通信隊 Queen's Gurkha Signals, 女王グルカ兵站連隊 Queen's Own Logistics Regiment）等から構成される¹⁴⁾。

グルカ兵は 1815 年に雇用が始まって以来、旧英領インドやマレー半島（マラヤ）、ボルネオ島（サバ、サラワク、ブルネイ）、香港、フォークランド諸島などの英国植民地の治安維持・防衛等の任務に当たってきた¹⁵⁾。特に第一次・第二次世界大戦においては、戦時大隊が増設され、グルカ兵の大幅な増員がなされた¹⁶⁾。その後英国は 1947 年のインドおよびパキスタンの分離独立と 1957 年のマラヤ連邦独立、1997 年の香港返還等により植民地の大半を失い、植民地の治安維持がグルカ兵の任務に占める比重は大幅に低下した。

しかし、現在の英国陸軍は国境を越えた活動領域を持つ国家組織であり、中央・東ヨーロッパ 20 ヶ国に加え、ベリーズ、ブルネイ、カナダ、フォークランド諸島、ジブラルタル、ネパール、シエラレオネ、トルコ、アフガニスタンなどにも駐留している。これらの地域には、グルカ兵も英国軍の一部として派兵され、英国の海外権益の防衛や英連邦諸国の治安維持、国連や北大西洋条約機構（NATO）の共同軍事行動に携わっている。たとえばブルネイには三年交代でグルカ・ライフル隊の一個大隊が派遣されている。また、英国陸軍はシンガポール共和国警官隊グルカ分遣隊のためにグルカ兵の募集を代行している。カナダ陸軍のカナダ女王ライフル隊にもグルカ兵の一個中隊が派遣され、歩兵の訓練業務にあたっている [The Queen's Own Rifles of Canada 1999]。1990 年代後半には、グルカ兵は、旧ユーゴスラビアにおける民族紛争に北大西洋条約機構（NATO）主体の平和実施軍の一員として参加した。2001 年には東ティモールの治安回復を図る多国籍部隊の一員として派兵された。英国がアフガニスタン（2001 年）とイラク（2003 年）で米国と共同作戦を開始した際には、グルカ兵も派兵されている。

2.3. 雇用の対象と応募状況

現在、グルカ兵として雇用の対象となっているのは、ネパール国籍保持者のみである¹⁷⁾。さらに歩兵は、グルカ兵の「同質性を維持」という理由から、主にチベット・ビルマ語系の言語を母語とする諸民族のうち特定のもの（グルン、マガル、タマン、ライ、リンブー、スンワール、タカリ）とヒンドゥー教徒戦士カースト（タクリ、チェットリ）とに限定されている [Collett 1994: 99]。一方、特殊兵科部隊に関しては民族やカーストの制限がない。ちなみにチベット・ビルマ語系諸民族の出身者はグルカ兵の 9 割弱を占める。

グルカ兵の雇用条件は、給与や福利厚生等において他の出稼ぎよりも有利であるとネパールでは見られている [Poudel 2001]。そのため応募者の競争倍率は近年では 100 倍を超え、英国陸軍の言わば「買い手市場」となっている。これも英国陸軍が安価で質の高い労働力を確保できる一つの理由である。

2.4. 人事と福利厚生に関する政策

グルカ兵には英国人将兵とは異なる人事・福利厚生政策が適用され、待遇の格差もある。しかし、同時に、この政策はグルカ兵とネパールに住む家族との間に情緒的・経済的紐帯を維持している。また、雇用政策の策定と運用にはグルカ兵もある程度の発言権と決定権を与えられている。

(1) 人事政策

グルカ兵は英国陸軍の正規兵であるにもかかわらず、「三国間協定」にもとづき、インド陸軍の俸給規約に沿った給与・年金が支払われてきた。

また、昇進体系も英国人将兵とは異なっており、両者の間には同じ階級であっても年齢差・待遇格差がある。グルカ兵の士官はサンドハースト士官、グルカ士官、女王グルカ士官の三種であるが、待遇・格ともに英国人士官と同等なのはサンドハースト士官のみである¹⁸⁾。

退職後のグルカ兵は、その人生設計いかんにかかわらず、ネパールに帰国させられる。ごく最近まで英国市民権や英国における労働許可を取得することはできなかった¹⁹⁾。

(2) グルカ長

各大隊の女王グルカ士官の中から選ばれるグルカ長 (Gurkha Major, 階級は少佐) は、対グルカ人事・文化政策の策定において大きな役割を果たしている。いかなる大隊指揮官といえども、グルカ長の意見をすげなく無視することはないといわれる [House of Commons 1989: xxxvii]。彼らは、グルカ福利会議 (Gurkha Welfare Meeting) のメンバーであり、グルカ兵の福利厚生政策 (家族の扱いや子女教育政策も含む) についての決定にかかわる²⁰⁾。個々の家族の事情を検討し、家族同伴勤務についての決定を下すのもグルカ長の役割である。また、年に一



写真1 就任記念パーティーにおいてグルカ兵士官たちから祝福の花束を贈呈されたグルカ長夫婦 (2002年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて)



写真2 グルカ長就任パーティーに集う士官夫婦たち (2002年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて)

度、各大隊の指揮官とグルカ長が会議を開催し、福利厚生政策についての話し合いを行なっている。グルカ兵は、派兵先や雇用人数、二元的な昇進体系といった、国家間レベルで決定される雇用政策の策定については蚊帳の外に置かれているのであるが、政策の運用レベルにおいては少なからぬ発言権と決定権を持っているといえる（写真1, 2）。

（3） 家族に関する政策

グルカ兵は勤務期間の大半を家族と離れ単身赴任で過ごす。その間、ネパールやインドに住む家族との間には手紙や電話のやり取りがある。またグルカ兵は条件を満たせば、家族を駐屯地に呼び寄せて、家族用の宿舎で同居することができる。条件というのは、軍旗護衛下士官（Colour Sergeant）・特務軍曹（Staff Sergeant）以上は常時、それより下の階級の兵士は15年勤務のうち3年間、家族同伴勤務が許可されるということである。定期的に休暇もあり、その際グルカ兵はネパールに帰国して家族とともに過ごす。つまり、長い期間にわたり、グルカ兵と家族はネパールと駐屯地の間を行ったり来たりするのである。この意味で、グルカ兵の生活様式や家族生活はまさにトランスナショナルなものであるといえる（写真3, 4, 5）。

（4） 雇用政策の経済的意義

グルカ兵は、給料のかなりの部分をネパールに送金する。香港返還前の数値ではあるが、英国国防省は英国陸軍におけるグルカ兵雇用はネパールにとって年間3千万ポンドの価値



写真3 グルカ兵士官の妻たち（2003年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）

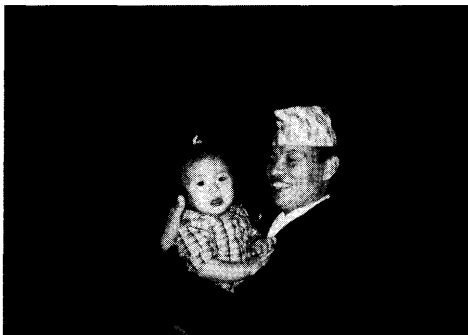


写真4 グルカ兵とその息子（2003年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）



写真5 トゥーカー・ラインズ基地において装身具を商う金細工師（2002年ブルネイにて）

があると評価している [House of Commons 1989: xxvi]²¹⁾。その結果、家族のみならずネパール経済も、貴重な外貨を獲得することになる。

グルカ兵は定年を迎えると、ネパールに帰国して除隊となる。このことは、退職後も年金という形でネパールに外貨が流入することを意味する。また、英国にとっては、グルカ兵の年金の低さを正当化する一つの根拠となっている。ネパールは物価が安く、年金の額が低くても十分に暮らしていけるとしているというのである [House of Commons 1989: xxxi]。ロンドン高等裁判所は平等な年金を求める退役グルカ兵の訴えを却下したが、その根拠も、英国と最貧国の一つであるネパールとでは生活費が異なるというものであった [Kathmandu Post 23 February 2003]。

つまり、グルカ兵は英国陸軍軍人でありながら、彼らには英国人将兵とは異なる待遇が適用される。その根拠は、彼らの国籍がネパール人であり、退職後は生活費の安いネパールに住むということにある。その結果、ネパールは貴重な外貨の流入源を確保し、英国陸軍は安価で質が高く、英国に残留する心配のない外国人労働者を得ることとなる。

2.5. グルカ旅団の文化政策

グルカ旅団では、ネパール国民文化を基礎とする文化政策を通して、グルカ兵の祖国ネパールへの帰属意識や各地に散らばるグルカ兵の相互の一体感を維持してきた。

(1) ネパール語の使用の促進

英国陸軍における指揮の言語はもちろん英語である。そのため、グルカ兵にとっては英語の高い運用能力が昇進の条件となっている。しかしながら、日常会話においては、ネパール語が多様な民族からなるグルカ兵のリング・フランカとして機能してきた。以下に述べるように、旅団もグルカ兵のネパール語使用を促進する政策をとっている。

まず、グルカ兵を指揮する英国人士官もネパール語会話の学習を義務づけられている。彼らは、ネパール語の運用能力を高めるために、着任に際しネパール人ポーターのみをともなってヒマラヤ・トレッキングに出かける。

次に、グルカ旅団公認の雑誌である『パルバテ (Parbate, 山地民)』誌を見ると、主要部分は英語であるが、ネパール語のページも設けられている。

また英軍の放送局である英軍放送システム (British Forces Broadcasting System: BFBS) ではネパール語放送を実施している。たとえばブルネイ支局では、グルカ兵を対象として一日15時間にわたりネパール語の番組を放送している。その内容は歌曲、クイズ、教養番組、ネパール国会議員に対する質疑など多岐に渡る。英軍放送システムの上級アナウンサーである元女王グルカ通信隊グルカ兵は、ネパール語番組はグルカ兵の教養を高める機能を果たしている

と語る。

番組放映中には、電話回線を利用してリアル・タイムでリスナーの声を他国の駐屯地に届けることもできる。その結果、軍のラジオ放送は期せずして、グルカ兵がトランスナショナルなネパール語コミュニティの存在を想像することを可能にしている。

時にはラジオ番組がトランスナショナルな「伝言板」として機能する。この「伝言板」が通常の伝言板と異なるのは、メッセージの受け手が特定の人物のみならず、不特定多数

のリスナーにまたがることである。たとえば、あるグルカ兵の妻がネパールからおくった投書は、シエラレオネに駐屯する夫に対する恋慕の情を切々とつづったものであった。この投書はブルネイで放送され、さらに番組のコンテンツが英軍放送システム・シエラレオネ支局に送信され、そこでも放送された。ネパールから発信された彼女のメッセージはシエラレオネに駐屯する彼女の夫のみならず、各地に散らばっている彼らの知人や友人、不特定多数のリスナーにも届く。かくして、言語と経験、記憶を共有するグルカ兵の汎ネパール共同体が、英国陸軍の設置するラジオ放送網により育まれているのである（写真6）。



写真6 BFBSのスタジオで働くネパール人アナウンサーたち（2002年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）

（2） 一元的宗教政策

グルカ兵の中には多数の仏教徒が含まれ、また少数だがキリスト教徒、イスラム教徒もいる。しかしながら、旅団ではグルカ兵の7割がヒンドゥー教徒であるとし、ネパールの国教であるヒンドゥー教に限定した一元的宗教政策を採用している²²⁾。筆者が1998年に行ったインタビューでも、当時のグルカ長はヒンドゥー教以外の信仰は兵士個人の私事であるに過ぎないと断じていた。

旅団の宗教政策についてはすでに詳しく報告した〔上杉2002〕ので、ここではその概要を箇条書きにして記すにとどめる。

- ① 旅団では現在3名のヒンドゥー教宗教教師（Hindu religious teacher、以下「宗教教師」として略記）を雇用している。
- ② 主な駐屯地にはヒンドゥー教の礼拝所が設置されている。
- ③ グルカ兵はヒンドゥー教の祝祭日やネパール国王の誕生日など、英国人将兵とは異なる祝祭日・公休日を守る。

- ④ 毎週日曜日に行われる礼拝には、中隊ごとに出席する。
- ⑤ 兵士は宗教教師による道徳理解クラスに年 10 回出席することが義務付けられている。
- ⑥ 駐屯地のグルカ兵用の食堂では牛肉料理は供されない。

なお、宗教教師は新任の英国人士官にもヒンドゥー教の信仰と文化、習慣について講義を行っている。宗教教師のこのような働きにより、ヒンドゥー教徒としてのグルカ兵についての理解が英国人士官にも浸透していくのである（写真7, 8, 9, 10）。

（3）ダサイン祭礼にみる文化の政治学

旅団で祝われるヒンドゥー教徒の祭礼のうちでもっとも重要なのが、秋のダサイン祭礼で



写真7 トゥーカー・ラインズ基地の礼拝所
（2003年ブルネイにて）



写真8 礼拝所にて朝の祈禱を行うヒンドゥー教宗教教師（2002年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）



写真9 シヴァ・ラートリ祭礼を執り行うヒンドゥー教宗教教師とグルカ兵の妻たち（2002年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）



写真10 シヴァ・ラートリ祭礼のために花輪をつくるグルカ兵の妻たち（2002年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）

あり、18 日間にわたりさまざまな行事が行われる。筆者は王立グルカ・ライフル隊第一大隊のダサイン祭礼（1997 年 10 月、英国ハンプシャー州チャーチ・クルックム、エリザベス女王兵舎）と第二大隊のダサイン祭礼（2003 年 10 月、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地）を参与観察する機会にめぐまれた（写真 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17）。そのうち、第一大隊のダサイン祭礼については拙稿〔上杉 2000〕ですでに詳しく報告したので、ここでは概要のみを示す。

ダサイン祭礼は、各大隊のグルカ長が組織するダサイン委員会により実行される。この祭礼においては、ネパール文化の維持とヒンドゥー教信仰の堅持を求め、ネパール国民としての一体性を強調するメッセージが、グルカ長や宗教教師からグルカ兵に対して、いくどとなく発せられる。祭礼の中ではネパール服やネパール帽の着用が求められる儀式もある。そこで、拙稿〔上杉 2000〕では、この祭礼が、多民族および様々な階級からなるグルカ兵がヒンドゥー王国



写真 11 ダサイン祭礼で祈禱を行うグルカ兵（2003 年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）



写真 12 ダサイン祭礼フルパティ儀礼におけるヤギの供儀（2003 年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）

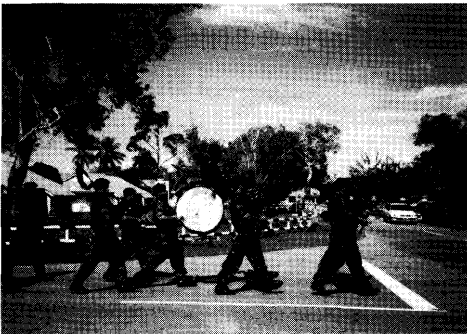


写真 13 ダサイン祭礼フルパティ儀礼に赴くグルカ兵を先導する鼓笛隊（2003 年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）



写真 14 ダサイン祭礼フルパティ儀礼に赴くグルカ兵たちと王立グルカ・ライフル隊第二大隊指揮官（2003 年、ブルネイ、トゥーカー・ラインズ基地にて）



写真 15 ダサイン祭礼マール儀礼の開始を待つ
英国人士官たち（2003 年，ブルネイ，
トゥッカー・ラインズ基地にて）



写真 16 ダサイン祭礼マール儀礼において鳩を
放とうとしている英国人およびグルカ
兵の士官たち

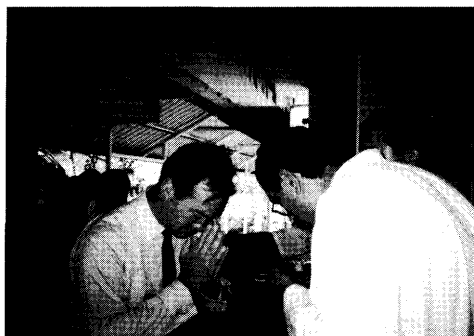


写真 17 ダサイン祭礼マール儀礼においてヒン
ドゥー教宗教教師から祝福を受ける王
立グルカ・ライフル隊第二大隊指揮官

ネパール国民として統合されていることと、その望ましい文化とは何かを示す、政治的パフォーマンスとなっていると主張した。

ダサイン祭礼においてはまた、世界各地に駐屯するグルカ兵（個人・部隊）の間で、公私にわたるダサイン・カードの交換が行われる²³⁾。送られてきたカードは、食堂やグルカ兵の自宅の客間に貼り出され、トランスナショナルなグルカ兵のコミュニティの存在を再認識させる材料となっている。

（４）子女の教育

英国陸軍は、福利厚生政策の一環として、グルカ兵の子女に対し授業料無料の教育を駐屯地において提供している。ここではその歴史的背景と概要を述べる。

インド独立以前、旧英領インド陸軍の駐屯地の学校では、主にインド人教師がグルカ兵子女の教育に携わっており使用言語はヒンディー語であった²⁴⁾。

インド独立後、新たにグルカ兵の雇用主となった英国陸軍は、グルカ兵子女のための初等・中等教育の整備に着手した。そのために 1950 年代後半にグルカ兵子女の教育の現状についての調査が行われている。

この調査によると、グルカ兵子女のための学校はすでに駐屯地に存在したものの、十分な訓練を受けたネパール人教師が不足しており、ネパール語の話せないインド人教師が依然として雇用されているというのが 1950 年代後半の状況であった [Public Record Office, WO

16493]²⁵⁾。また、当時、グルカ兵を英国人と同格の士官へ昇進させるという三国間協定の条項（第2章第1節において前述の④）を遵守するために、一部の少年を対象として英国的教育が実施されていた。グルカ兵の子女の中から優秀な男子生徒を選抜し、英国人生徒とともに全寮制の私立学校で中等教育を受けるための授業料を助成し、サンドハースト陸軍士官学校への入校に備えさせたのである [Public Record Office, WO 16493]。彼らの英国文化への同化をさらに進めるために、同じ年輩の子どもがいる英国人士官の家に短期間滞在させることも計画されていた [Public Record Office, WO 16493]。しかし、グルカ兵子息に対する英国的教育はネパール社会への不適応を招きかねないとする見方もあった [Public Record Office, WO 16493]。そのために初等教育レベルにおける男女双方を対象としたネパールの教育的教育の確立が追求されることとなったのである。ただし、当時はネパール国内における教育制度が未発達であり、手本とすべきネパールの教育的教育が確立されていないという状況であった [Public Record Office, WO 16493]。

その後、ネパール本国で国家的教育制度が確立し、駐屯地の学校でも、ネパールのカリキュラムに沿って教育が行われるようになった。授業での使用言語はネパール語であり、校長もネパール人であった。これはまさに、ネパール国民を養成する教育といえるものである。1980年代後半には、グルカ兵子女のための小学校がネパールに1校、ブルネイに1校、香港に5校あったほか、香港にはグルカ兵子女のために中等教育を行う高校1校も設置されていた [House of Commons 1989: xxxiv]²⁶⁾。このようにして、英国陸軍の駐屯地では、グルカ兵の子女に対して、ネパールの教育が行われるようになったのである。

（5）ネパール政府の関与

ここで見落としてはならないのは、ネパール政府もグルカ兵に対する文化政策に関与をしてきたということである。

たとえば、1930年にネパール政府は英領インド内のグルカ兵居住地に宗教代表団を派遣したいと提案をしている。それは、反体制派の活動家が仏教指導者と結びついてグルカ兵を扇動することを恐れていたためであった²⁷⁾。すでに述べてきたように、ネパールは、世界で唯一のヒンドゥー王国であり、高カースト・ヒンドゥー教徒が社会的にも経済的にも優越した位置を占めている。一方、グルカ兵の多数派を占めるのはチベット・ビルマ語系諸民族であり、彼らの中には仏教徒も少なからずいる。このため、ネパール政府にとって宗教政策はグルカ兵の祖国に対する忠誠心を確保するための一つの手段でもあったのである²⁸⁾。

また、今日のグルカ旅団の文化政策は、ネパールにおいて1960年代以降促進された国民文化にもとづいている。特に、現在現役であるグルカ兵が成育した1970年代と1980年代は、国王がラナ家の首相から政権を奪還し中央集権化と近代化を進めた「パンチャーヤット時代

(1951-1990)」[Pfaff-Czarnecka 1997: 433-444]にあたる。この時期には、山地ヒンドゥー教徒の文化を中心とした国民文化の形成が進められ、ネパール語教育やネパール服の普及などの同化政策が進められた。残念ながら、筆者は、この時期の文化政策にネパール政府が介入を行っていたことを直接実証するような資料を見ていないが、1960年代以降のネパールにおける文化の政治学が、旅団の文化政策に何らかの影響を与えている可能性は否定できないと考える。グルカ旅団において守られるヒンドゥー教祭日の日程も、カトマンズにある暦委員会が作成する暦に従って決められるのである。

2.6. ま と め

英国陸軍のグルカ兵雇用政策は、英国陸軍の正規兵であるグルカ兵に英国女王への忠誠を誓わせる一方で、①故郷に残した家族との情緒的・経済的紐帯を形成し、②文化政策を通して、ネパールへの帰属意識を維持させ、③世界各地に散らばるグルカ兵相互の一体感を涵養する。一言で言えば、それは移民のトランスナショナリズムを維持・促進する「トランスナショナルな雇用政策」であるといえる。この政策の形成には、英国政府・陸軍のみならず、ネパール政府やグルカ長をはじめとするグルカ兵の指導者も関与してきた。

3 香港返還にともなう政策変更

本章では、香港返還にともなう雇用政策の変更の概要を述べる。特に、グルカ兵子女に対する教育の英国化に焦点を当てたい。

3.1. 国際情勢の変化とグルカ兵

1980年代後半以降、英国の国防戦略に大きな転換を迫るできごとが相次いで起こった。まず、1980年代後半には、旧ソビエト連邦の政治的・経済的自由化に端を発する東欧革命があり、それに伴い東西冷戦が終結した。さらに、1997年には英国植民地であった香港が中華人民共和国に返還された。この二つのできごとは、グルカ兵の雇用にも大きな影響をもたらした。東西冷戦の終結は英国陸軍に歳出の削減を迫り、香港返還はグルカ兵の主たる勤務地が失われることを意味していた。これらのできごとを受け、英国陸軍は第二次世界大戦後三度目となるグルカ兵の大幅の定員削減に着手した²⁹⁾。グルカ兵の総人員は8,000人から3,400人(1997年当時)へ削減され、歩兵4連隊(全5大隊)は1連隊(全2大隊)に、特殊兵科部隊3連隊(全8大隊および1部隊)は3大隊へと大幅な縮小・統合が行われた。あわせて、それまで香港にあったグルカ旅団本部は英国へと移動した。

とはいえ、第二章第二節でのべたように、グルカ兵の任務がなくなったというわけではなく、

グルカ兵は海外における英国の軍事行動において依然として重要な役割を果たしている。

3.2. 雇用政策の変更

英国陸軍グルカ旅団では、人員削減の衝撃を和らげ士気低下を防ぐために、雇用政策の改定を行った。その主なものは、グルカ兵の待遇と家族・子女教育政策、退役後の処遇の見直しであった³⁰⁾。

まず、待遇についてみると、英国人将兵とグルカ兵の待遇の格差が、限定的ながら、見直されることとなった。給与の格差はそのままであるが、グルカ兵には海外生活手当が加算され、手取では英国人将兵と同額を得ることとなった [The Brigade of Gurkhas 2003b]³¹⁾。グルカ兵の士官の大半を占める女王グルカ士官は、かつて英国人士官に比べて低い格づけであったが、1995年以降は同格となった。とはいえ、英国人将兵とグルカ将兵の二元的な昇進体系と年金の格差は依然として存在する³²⁾。

次に、家族子女教育政策について見ると、1997年7月1日より、条件を満たしているのならば、家族同伴勤務をブルネイのみならず英国やフォークランド諸島、バリーズ等の駐屯地で実施することもできるようになった³³⁾。また、ネパールにおける有給休暇の期間を短くし、そのかわりに頻度を高めた。さらに、駐屯地における子女教育の英国化が実行された。加えて、香港で生まれたグルカ兵の子供たちに、香港返還までに申請すれば、香港の市民権を与えることとなった [Subba 2004: 15]。このことは、後に述べるように、退役グルカ兵とその関係者の香港への移民を促進することとなった。

最後に退役後の処遇であるが、退役後の再就職に備えた職業訓練の充実が図られた。また、英国における労働許可の取得についても政策変更が進みつつある。これは、グルカ兵にとって大きな関心事の一つであるが、香港返還後直ちに実現したというわけではない³⁴⁾。が、2003年には、英国国防省、内務省、外務連邦省が退役グルカ兵の英国定住を特例として認めるべく、移民法の再検討を進めていることが報じられた [Nepalnews. com (newsflash) Arc 828]。翌2004年には、退役グルカ兵たちが英国西ウェールズに所在するバス会社に5年契約の運転手として雇用されたことが報じられた [The Times 16 June 2004]。今後英国における退役グルカ兵雇用がさらに拡大する可能性がある。

2002年には、「グルカ政策本部 (Gurkha Policy Headquarters)」が英国ウィルトシャー州に新設された。これはグルカ兵の待遇改善について検討することを主な目的とする部局である。

3.3. 子女教育の英国化

香港返還にともなう雇用政策変更はどのような過程をたどり進められたのか。ここでは、グルカ兵の生活戦略を探る上でも重要であると考えられる、駐屯地における子女教育の英国化に

焦点をあてて、詳述していく。子女教育の英国化は ① グルカ子女英語学校の設立、② 英国人子女に対する教育との統合という二段階を経て進められた。

(1) グルカ兵子女の学校の統廃合とグルカ子女英語学校の設立

まず、人員削減に伴い、初等教育のみを行うブルネイ校を残して他のすべてのグルカ兵子女のための学校が閉鎖された。その結果、英国陸軍が設置しグルカ兵の子女をもっぱら対象とする中等教育機関は皆無となった。現在、現役グルカ兵の子女は民間の私立学校で中等教育を受け、その授業料を英国陸軍が負担している。これらの私立学校では、ネパール国内のものであるにせよ、国外のものであるにせよ、英語で授業を行っている。

加えて、グルカ兵の要望を容れ、存続校であるブルネイ校の教育水準を高位に保つことを目的とした諸変更が行われた。廃校予定の学校からえりすぐりの教員がブルネイ校に集約され、ブルネイ校の教育の英国化が実施されたのである。このことは特に重要であると思われるので、以下にその内容を詳しく記しておきたい。

まず、1998年に、校名が「グルカ子女学校 (Gurkha Children's School)」から「グルカ子女英語学校 (Gurkha Children's English School)」へ変更された。これは単に名称の変更にとどまるものではなく、1998年より授業での使用言語は英語となった。教科書も英語で書かれたものを使用することとなった。(ただしその教科書はネパールから輸入したものであった。) また、1999年より英国人が校長として赴任した。教育内容も、英国の国家カリキュラムを基本としてネパールの文化・慣習(祭礼、礼拝等)を適宜取り入れたものとなった。英国人校長の朝礼の訓示もちろん英語であり、ネパール人副校長がそれを適宜ネパール語に通訳して児童に聞かせた。グルカ子女英語学校での英語教育はその後さらに徹底し、2002年4月からは休み時間中にも英語の使用が強制されることとなった。保護者への通知も英語で書かれ、毎週開催される家族の集いの進行も英語でなされるほどに英語教育は徹底していた³⁵⁾。

その結果、グルカ子女英語学校の教育は、軍人子女教育機関 (Service Children's Education, SCE) の傘下にある他の学校——例えばスリア軍人子女学校 (Seria Service Children's School)——の教育とより似通った内容となったといえる³⁶⁾。スリア軍人子女学校とは、ブルネイに駐屯する英国人将兵の子女が通う学校であるが、グルカ兵の士官の子女も一部通学している。ちなみに2002年3月の時点で、全校生徒138人のうち24人がグルカ兵の士官の子女であった³⁷⁾。

グルカ子女英語学校とスリア軍人子女学校の教育内容の共通点は以下の通りであった。

- ① 使用言語が英語である。
- ② 英国の国家カリキュラムにもとづく教育が行われている。

その一方、依然として以下に述べるような差異もあった。

- ① グルカ子女英語学校においては、ネパール語の授業が正規のカリキュラムに含まれている。一方、スリア軍人子女学校では、ネパール語の授業は英国人校長と高学年のグルカ兵の子女により補習授業として行われており、正規のカリキュラムには含まれていない。
- ② グルカ子女英語学校ではヒンドゥー教の礼拝が行われる。一方、スリア軍人子女学校では、英国国教会の教義にもとづく礼拝が行われる。ただし、後者は、多文化主義にもとづく教育を謳っており、英国の教育法にのっとって生徒の信仰の自由を保障する [Seria Service Children's School 2002: 18]。
- ③ グルカ子女英語学校ではネパール人教師を雇用しているが、スリア軍人子女学校では雇用していない。
- ④ スリア軍人子女学校では教育目標として異なる文化の尊重を謳い、多文化主義的理念を強調するが、グルカ子女英語学校では英国・ネパール両国の教育の結合を強調する³⁸⁾。

このように、両校の教育理念とカリキュラムの間にはまだ隔たりはあった。しかし、香港返還以前の駐屯地（香港およびブルネイ）において、グルカ兵子女がネパールのカリキュラムに沿った初等教育をネパール語で受けていたことを思い起こすならば、以上の変化は特筆に値するものであったといえる。

グルカ兵子女に対する教育の英国化は、グルカ旅団本部や軍人子女教育機関の主導によって進められたのではない。ブルネイ校の関係者から発案されたものであったという。また、保護者であるグルカ将兵らもこの改革を支持していた。

なぜ、このような変更がなされたのか。グルカ子女英語学校の二代目の英国人校長である2002年3月当時の校長は「より英国風の教育」とするために英国人校長が赴任したと答えた。また、初代英国人校長は保護者に宛てた手紙の中で、将来のいかなる教育にも適応できるようにするため、英語教育を強化していると言明した [Barton 2000]。「将来の教育」として想定されていたのはどんな教育なのか。大半の子供たちはグルカ子女英語学校からネパールやダージリンの私立学校に転校し、それらの学校では授業を英語で行っている。したがって、逆説的ではあるが、教育の英国化は、駐屯地で受ける教育と帰国後に受ける教育との整合性を図るために行われたということになる（写真18, 19, 20）。

（2） ホーンビル学校の創立 —— 英国人子女教育との統合

しかし、駐屯地における教育の英国化はこれにとどまらなかった。すでに述べたように1997年7月1日から、すべてのグルカ兵が、家族をブルネイ以外の駐屯地、すなわち英国や

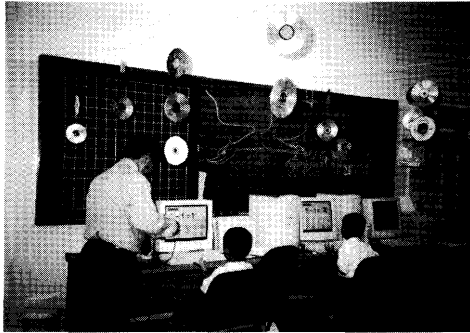


写真 18 パソコンを使って算数の学習を行うグルカ子女英語学校の児童（2002 年，ブルネイ，トゥーカー・ラインズ基地にて）

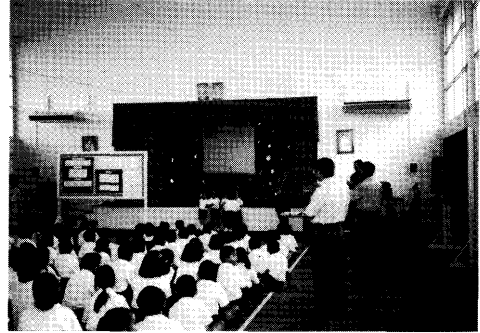


写真 19 グルカ子女英語学校の朝礼（2002 年，ブルネイ，トゥーカー・ラインズ基地にて）

フォークランド諸島に同伴して勤務することが可能となった。その際，グルカ兵の子供たちは，英国の公立学校か各駐屯地の学校で，英国人の子供たちと同じ学校で学ぶことになる。このことを受けて，グルカ兵たちは 2000 年頃から子女教育の更なる改革について話し合うようになったという。そして，グルカ旅団の各大隊指揮官とグルカ長が集う年會において，スリア軍人子女学校とグルカ子女英語学校を統合することが提案された。この提案は，財政上実施可能であったということもあり，認可され，2001 年の終わりがから統合のための準備が始まった。

この年會の開催地はグルカ旅団本部（英国ウィルトシャー州ネザイヴオン）であり，旅団に所属する英国人大佐が議長を務める。最終決定は議長が行うが，判断がつかない場合には，さらに上層部に持ち込まれ協議されることになっているという。

両校の統合によりホーンビル学校（Hornbill School）が創設されたのは 2003 年 9 月のことである³⁹⁾。校長はスリア軍人子女学校の元校長（英国人），副校長はスリア軍人子女学校の元副校長（英国人），副校長補（Assistant Deputy Headteacher）はグルカ子女英語学校の副校長（ネパール人）であった。FS 2（Foundation Stage 2，ファウンデーション・ステージ 2 学年）から Y 6（Year 6，6 学年）までのクラスを担当するその他の教員の構成は，2003 年 10 月現在，英国人 12 人，ネパール人 7 人である。



写真 20 書き方コンテストで入賞し英国人の教育担当士官（大尉）から表彰を受けるグルカ子女英語学校の子供たち（2002 年，ブルネイ，トゥーカー・ラインズ基地にて）

この学校の目標は軍で働く人々の子供に英国の教育を提供することである [Hornbill School 2003: 1]。授業は英国の国家カリキュラムにのっとって英語で行われる。歴史の授業は英国史にブルネイの歴史とネパールの歴史を多少加えた内容である。ネパール語の授業はネパール人教師やヒンドゥー教宗教教師によって行われているが、正規のカリキュラムには含まれていない。Y 6 は英国人とネパール人の混合クラスの 1 クラスのみであるが、Y 1 から Y 5 までの各学年はネパール人クラスが 1 クラスと混合クラス 1 クラスの 2 クラスで構成されている。混合クラスに入るグルカ兵子女は主に、常時、家族同伴勤務が許可されている軍旗護衛下士官と特務曹長以上の階級の将兵の子供たちである。

ホーンビル学校はスリア軍人子女学校の教育目標をほぼそのまま踏襲しており、多文化主義的教育を謳っている [Hornbill School 2003: 26]。よって、統合により、グルカ兵子女に対するネパールの教育が英国的多文化主義的教育の中に吸収・統合された形になる。

多くのグルカ兵たちは、両校の統合を教育の平等化であるとして歓迎している。しかし、グルカ兵のコミュニケーションの媒体であり、ネパール国民文化の一つの重要な要素である、ネパール語の読み書き能力の育成が駐屯地の学校教育において占める比重は大幅に低下することとなった。また、一部に子供たちがネパール人としてのアイデンティティを失うことを恐れる危惧の声もある。

3.4. ま と め

東西冷戦の終結と香港返還に伴い、英国陸軍はグルカ兵の大幅な削減を行った。それとともに、雇用政策の変更が実施された。本稿が特に取り上げたのは、グルカ兵の要望により、駐屯地におけるグルカ兵の子女に対する教育が英国化されたということである。この変更はグルカ兵の子供たちが世界各地で受ける教育との整合性を図るために実施された。

4 生活戦略としてのトランスナショナリズム

本章では、ネパールにおける社会・政治的情勢や教育の現状と、グルカ兵を輩出してきた人々の動向について検討することにより、前章で述べた駐屯地における子女教育の英国化の背景を明らかにする。

4.1. ネパール国内情勢の不安定化

ネパールでは、1990 年の民主化により複数政党制となり、諸民族の政治的活動も活発化している。一方で、1996 年以降、ネパール共産党毛沢東派（以後、「毛派」と略記）による反政府武装闘争が激化、2001 年からは政府軍が鎮圧のために投入された。1996 年 2 月から 2002 年 3

月15日までの死者は約3,500名に上り、その間、国土の三分の一が毛派の実効支配下に入っていたといわれている。2002年3月には毛派の指導者と政府との間で停戦合意がいったん成立したが、毛派による襲撃や政府による幹部の逮捕は、2004年9月現在に至るまで散発的に続いている [Kathmandu Post 14 March 2003, 30 March 2003]。その結果、観光産業等外貨をかせぐことのできる主要産業が大きな打撃を受けている。また2001年には、グルカ兵からも敬愛されネパール統合の象徴でもあったビレンドラ国王が宮中で他の王族とともに殺害されるという痛ましい事件も起き、国内政治は混迷の度を深めた。政党政治家の汚職も後を絶たず、国民の間では政治不信が強い。

4.2. 海外労働移民の増加

このような不安定な政治・経済情勢は、山間部や農山村から平地や都市へ、ネパールからインドその他の外国へと人々を押し出すひとつの要因となっている。

移民送出国としてのネパールの歴史は長い。特にインドの間では人の往来が自由であることもあり、多数のネパール人がインドに出て働いている。もちろん、グルカ兵の英国・インド陸軍、シンガポール警察等における勤務も出稼ぎの一種とみなせるものである。グルカ兵の雇用が、ネパールが英国から独立国として承認されるより100年以上も先立ち開始していることは注目に値する。家族がネパール、インド、シンガポール、ブルネイ等に分散し、越境家族を形成するという状況も決して新しいものではない。

が、出稼ぎが量的に拡大するとともに、目的地も分散しつつあるというのが1990年代以降の状況である。先にあげた出稼ぎ先のほかに、中東、マレーシアへも契約移民として多数のネパール人が渡航している。さらに香港生まれのグルカ兵子女に香港の市民権が与えられたことは、香港への退役グルカ兵およびその関係者の移民を促進することとなった。韓国、米国、日本へも出稼ぎ先は拡大しつつある。民間の統計によると、1998年に、湾岸諸国に約9万人、西欧に約1万5千人、東アジアと東南アジアに約1万3千人の出稼ぎ労働者が滞在していたという。また、国勢調査によると2001年に約76万人のネパール人が外国に滞在していた [National Planning Commission Secretariat, Central Bureau of Statistics n.d.]。

その結果、出稼ぎ労働者によって海外から送金される外貨は1997-1998年に40億ネパール・ルピー（以後「ルピー」と略記）に達し、これはネパールの外貨所得の約10パーセントを占める [Kathmandu Post 21 November 2002]。その後も労働者数と送金額は年々増えているという⁴⁰⁾。ネパール政府も国内の失業問題を解決し外貨を獲得する目的で、海外労働者の権利を保護したり、海外に職を求める若者に無利息で10万ルピーを貸し出すなどの出稼ぎ奨励政策を打ち出している [Kathmandu Post 4 December 2002, 24 December 2002, 22 January 2003]（写真21）。

4.3. ネパールにおける私立学校の隆盛

海外労働移民が増加するに従い、ネパールにおける学校教育も海外に出稼ぎに出ることを前提としたものになりつつある。それが如実に現れているのが私立学校人気という現象である。

ネパールの経済的余裕のある家庭の中には、子供を私立学校に通学させる家庭が少なからずある。私立学校の使用言語が英語であり、公立学校よりも教育水準が高いと考えられているからである。その結果、ネパールには案外多数の私立学校が存在する。私立学校の団体の一つであるネパール私立・全寮制学校組織（Private and Boarding Schools' Organisation of Nepal: PABSON）には、ネパール全国で8,500校もの私立学校が加盟している。私立学校にはネパールの就学児童・生徒の3割が通学しており、15万人もの教職員が雇用されているという [Kathmandu Post 15 January 2003]⁴¹⁾。これらの私立学校を卒業した後で子女が英連邦諸国（カナダ、オーストラリア、英国等）や米国の大学へ留学することを希望する家庭もある。そこで、私立学校の中でも、英国の大学入学資格の一つである GCE（General Certificate of Education）の A レベル（Advanced Level）試験に向けた準備をするコースが人気を集めている [Kathmandu Post 28 May 2002]。

遅まきながらネパール政府も、私立学校との教育水準の格差の是正のために、公立小学校の正規のカリキュラムに、一年生から英語を導入することを決定した [Kathmandu Post 28 November 2002]。背景には、海外で有利な労働条件で働くために教育改革を求める世論がある [たとえば Kathmandu Post 11 October 2002]。

要するに、ネパールにおける学校教育の現状がすでに、国外への出稼ぎや留学という、ネパール人たちのトランスナショナルな生活戦略を反映したものとなっているのである。ここでいう「トランスナショナルな生活戦略」とは、より豊かな生活を求めて、国境を越える求職活動や紐帯の形成・維持、外国留学等を行うことを重要な選択肢とするような、計画ないし方法、作戦的行動、術策をさすものとする。

4.4. グルカ兵の生活戦略と子女教育

ではグルカ兵についてはどうか。グルカ兵の間でも私学志向は一般的である。ある退役グルカ兵は「子どもを公立学校に通わせるグルカはいない」とまで言う。彼らは子供をネパールやダージリンの私立学校に在籍させている。私立学校の中には、退役グルカ兵によって設立され

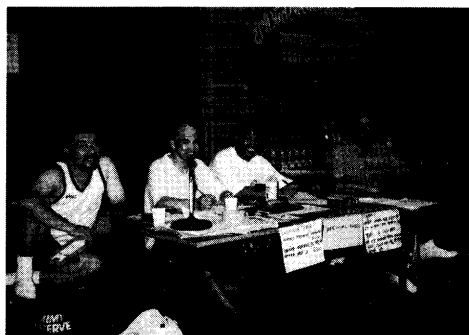


写真 21 バスケット・ボール大会を開催する滞日・退役グルカ兵（2001年東京にて）

たものもある。

グルカ兵の私学志向も、彼らのトランスナショナルな生活戦略を反映したものである。息子をカトマンズの私立学校に通学させる現役兵士は、「われわれの国は小さいから海外に仕事を求めなければならない。英語が必要だ」とその理由を語る。

しかし、子供を私学に入れるためには高い学費を払わなければならない。特に昨今の退役グルカ兵にとって、教育費は大きな負担となっている。というのも、香港返還にともなう人員削減により、学齢期の子供を抱えた多くのグルカ兵が退職することとなったからである。かれらは、退役した後も教育資金を稼ぐために、子供を親族や全寮制私立学校に委ねて、海外で引き続き出稼ぎをする。かくして、退役後も夫婦・親子が異なる国に住み生活をするという越境家族が常態化している。

さらに、グルカ兵の教育戦略は、トランスナショナリズムの目的であると同時に手段ともなっている。二人の男子高校生の教育費を稼ぐために日本で働く退役グルカ兵は、つぎのように語る。「子どもをカナダかアメリカ、オーストラリアに留学させたい。大学を出ればそこで就職できる。(その国の国籍をもつ)配偶者がえられれば永住もできる」。つまり、彼らは教育のために国境を越えて職を求めようとする。同時に、彼らは子女の教育を通して国境を越えるネットワークを形成し、またその拠点を維持するのである。

それではグルカ兵の子どもたち自身はどのような将来の志望をもっているのだろうか。筆者が2002年3月にブルネイのグルカ子女英語学校の5, 6, 7学年に在籍する子供たち15人にアンケートをとったところでは、男子は兵士(4人)、医師(2人)、サッカー選手(1人)、芸術家(1人)、女子は医師(3人)、教師(2人)、看護師(1人)、スポーツ選手(1人)などの職業を希望していた⁴²⁾。これらの職業の大半はグルカ部隊の駐屯地に役割モデルを見出すことのできる職業である。それと同時に、医師や看護師など医療分野の職業は、移民の受入国では、労働移民を大量に受け入れる職種として定着しつつある職業でもある⁴³⁾。少人数の子供たちを対象としたアンケートであるため、早急な一般化は避けなければならないが、グルカ兵の子供たちの将来の志望が、グローバル化し、必ずしも兵士に限定されないものとなっていることがわかる。

このような状況においては、各人が教育により身につけるべき文化資本もグローバルに通用し得るものに再編することが要求される⁴⁴⁾。すなわち、グルカ兵がトランスナショナルな生活戦略を追求するならば、英語の運用能力の相対的重要性が高まることとなる。それが、駐屯地における子女の教育を英国化する背景となっていると考えられる。

4.5. 退役グルカ兵の政治的動向

前節で述べたことを裏付けるために、現役グルカ兵に比べて比較的自由な立場に立つ退役グ

ルカ兵の政治的活動を見てみよう。というのも、現役中や退役後の経験や記憶、政治意識は、グルカ兵を輩出している諸民族の中で共有されており、現役兵士の政治意識や志向には退役兵のそれと重なる部分があるからである⁴⁵⁾。

ここでは、日本の新聞でも報道されたグルカ陸軍退役軍人組織（Gurkha Army Ex-servicemen's Organisation: GAESO）の年金増額運動を取り上げたい。GAESO は 1991 年に退役グルカ兵によってネパールで設立され、その幹部によると 1999 年の構成員数は約 6,000 名であった。

GAESO は、英国陸軍における年金の格差を不服としてネパールと英国において裁判闘争を行っている。2001 年 8 月 22 日には国際労働機関（ILO）にも提訴した [*Kathmandu Post* 5 September 2001]。また、同年、国連人権委員会に出席し待遇格差の是正を訴えている [GAESO 2001]。

ところで GAESO は、年金増額運動のほかに以下の要求を掲げている。

- ① ヒンドゥー教礼拝への出席を強要したとして、グルカ旅団における一元的宗教政策を批判
- ② 退役後の英国での労働許可の要求
- ③ 退役グルカ兵子女のための学校の設立を要求
- ④ グルカ兵戦争捕虜に対する補償の要求
- ⑤ 15 年の勤務のうち 3 年しか家族とともに過ごせないことに対する補償の要求⁴⁶⁾

ここで注目されるのは、子女の教育や退役兵の出稼ぎが取り上げられていることである。いまや、子女教育と退職後の出稼ぎとが、退役グルカ兵にとっては大きな関心事となっている（写真 22, 23）。



写真 22 英国陸軍に対し年金の増額を訴える退役グルカ兵（1999 年カトマンズにて）



写真 23 年金の増額を求めてデモ行進をする退役グルカ兵（1999 年カトマンズにて）

4.6. ま と め

ネパールにおける 1990 年代以降の政治情勢の混迷は、広域にわたる労働移民を生み出している。子供が海外で有利な条件で働くことができるように、より多くの人々が、子供を英国式教育を行う私立学校に入れている。グルカ兵も例外ではない。駐屯地における教育の英国化は、より広域・多職種にまたがる雇用機会を求めて国際労働市場に進出しようとする、グルカ兵のトランスナショナルな生活戦略を反映していると考えられる。

5 考 察

本章は、これまで述べてきた事柄にもとづいて、トランスナショナリズムが国家政策とその対象となる人々の相互作用によりどのように進展していくのかを考察する。

5.1. トランスナショナルな雇用政策

英国陸軍では、英国君主に忠誠を誓う正規兵であるグルカ兵を対象として、トランスナショナルな雇用政策を実施している。それは、グルカ兵と家族との情緒的・経済的紐帯を維持する。また、文化政策を通して、祖国ネパールへの帰属意識を強化・維持し、世界各地に散らばるグルカ兵相互の一体感を涵養している。その結果、英国陸軍の内部には、文化的にも、また待遇という点においても、固有性をもった領域、ネパール人の越境国民共同体が存在するにいたっている。

この政策の形成には、英国政府・陸軍のみならず、ネパール政府やグルカ長をはじめとするグルカ兵の指導者も関与してきた。では三者はトランスナショナルな雇用政策にどうかかわっているのか。

(1) トランスナショナルな雇用政策と移民送出国

グルカ兵の送出国であるネパールにとって、英国陸軍のトランスナショナルな雇用政策は、以下にのべるように、経済的にも政治的にも大きな意義をもつ。第一に、グルカ兵から家族への送金は、貴重な外貨をネパール国民経済にもたらしている。第二に、ネパールの国民文化にもとづく文化政策を通して、グルカ兵の祖国に対する忠誠心を維持することができる。そのためネパール政府は、第二章でも述べたように、駐屯地におけるグルカ兵の宗教に介入するなど、雇用政策の形成に関与してきたのである。

ガルニゾらは、越境移民を再統合するというトランスナショナルな国家中心的项目に手を染める移民送出国を「越領土的国民国家 (trans-territorial nation state)」[Guarnizo and Smith 1998: 7, 132] と呼んだが、グルカ兵の祖国ネパールも「越領土的国民国家」と化

しているといえる。また、ネパールの側から見るならば、英国陸軍のグルカ部隊は越領土的国民国家ネパールの一海外拠点にはかならない。

（２） トランスナショナルな雇用政策と移民受入国

しかしながら、本稿で述べたグルカ兵の雇用は、これまでの移民研究においても報告されていないような、特質をもっている。それは、労働移民（この場合グルカ兵）の二重帰属や往復移民、トランスナショナルな紐帯や社会空間の創出等、トランスナショナリズムについての議論において論じられてきた現象が、受入国（雇用主である英国）の雇用政策の中で制度化されているということである。それは、グァルニゾらが念頭に置いていたハイチやエルサルバドル等の事例 [Basch et al. 1994; Glick Schiller and Fouron 1998; Mahler 1998] には見られないことである。

では、なぜ英国はグルカ兵と祖国ネパールの間の紐帯を維持・強化しているのか。それは、安価で良質、しかも退職後は祖国ネパールに帰国してくれる外国人労働者を求める英国の利害と一致するからである。グルカ兵の雇用政策は英国人兵士とグルカ兵との待遇格差を正当化する論理をも含んでいる。というのも、グルカ兵はネパール人として入隊・除隊し、退役後はネパールに帰国しネパール人として余生を送るので、英国人と同等の年金は必要ないという論理を展開しうるからである。つまり、一見逆説的に見えるが、祖国との紐帯を維持しネパール人としてのアイデンティティを強調するような雇用政策を採ることで、英国陸軍は良質の兵士を安価に獲得することが可能となり、このことは英国の利益にもかなうものであった。

ここに伊豫谷 [2002: 98] が「グローバリゼーションとナショナリズムの共犯関係」と呼んだ現象、すなわち「人の移動を国境で管理することによって国家間の賃金格差は固定され、世界的規模での低賃金労働力の供給が確保される」という現象の一つの現われ方を見ることができよう。

（３） トランスナショナルな雇用政策と移民

しかし、トランスナショナルな雇用政策が「上」、すなわち英国やネパールといった国家から一方的に移民におしつけられたと見るのは誤りである。軍隊が効率的な組織であるために兵士の士気は重要な要素であり、英国陸軍は、グルカ兵の「下」からの動機付けや利害関心を軽視することはできないからである。トランスナショナルな雇用政策は、移民の動機付けや生活戦略を反映することで、実効性を獲得するといえよう。

さらに、移民個人の動機付けや生活戦略は、国家と移民個人の間立つ行為者が両者を媒介することにより、トランスナショナルな雇用政策に反映される。グルカ兵の場合、雇用政策の策定・運用においてグルカ長をはじめとするグルカ兵の士官や宗教教師が果たす役割は大きい。

グルカ兵の士官たちは、国家レベルの雇用政策の決定には関与しない。しかし、第二章第四節で述べたように、福利厚生政策や文化政策等の策定に関与し、ある程度の決定権ももっている。

集合的アイデンティティとして「ネパール国民」を強調し祖国との文化的紐帯を維持するような文化政策も、グルカ長らグルカ兵指導者の協力なしにはなしとげられなかった。実際、グルカ兵のネパール国民としての統合を誇示するダサイン祭礼は、グルカ長の指揮のもとに実行されるのである。

(4) 移民と文化の政治学

ではなぜ、グルカ長らはネパールへの帰属意識を強化する文化政策を推進してきたのか。トランスナショナルな生活戦略を追及する在外国民にとって国家とは何なのか。

情報技術の進歩により象徴や理念、情報等の国境を越える移動が増加し、かつ高速化している現在では、ケネディらが指摘するように、コミュニティの結合原理や文化は「場所 (locality)」から切り離され、脱地域化しつつある [Kennedy and Roudometof 2002: 6-12, 24]。しかし、それは「場所」が重要でなくなったということではない。むしろ「場所」は今や、「地理的実態というよりむしろ、文化的特殊性を表象するために自覚的に用いられる象徴的構築物」ないし「おのおのの生活に何がしかの意味や構造を貸し与えてくれるような共通の準拠地点を共有」と化しており、国家もそのような「準拠地点」ないし「象徴的構築物」の一つなのである [Kennedy and Roudometof 2002: 17, 23]。このようにして国家も何がしかの重要性を持ち続ける。

このような準拠地点としての国家と在外国民の紐帯は想像にもとづくものである。それゆえに在外国民を祖国に統合するというプロジェクトの成否は、象徴的手段を駆使し、在外国民の想像力や忠誠心を操作することにより、彼らを内面から統合することができるかどうかにかかっている⁴⁷⁾。グルカ長らが、文化政策を推進するゆえんである。

5.2. トランスナショナルな雇用政策の動態

しかしながら、在外国民を祖国に結び付ける象徴的手段は決して不変ではない。したがって、トランスナショナルな雇用政策も日々状況に応じて再構築されねばならない。それが如実に現れたのが、香港返還にともなう子女教育の英国化であった。

近年の政情の不安定化により、ネパールでは、「ネパール人のディアスポラ」[Hutt 1997: 102-103] と呼ばれる広域的かつ大規模な移民の送出が加速化している。人々は競うようにトランスナショナルな生活戦略を追求し、高い教育水準と英語による教育を誇る私学に子供を通わせようとする。グルカ兵とても例外ではない。彼らは子供を私立学校に通わせるために、退職後も子どもをネパールに残して出稼ぎに出、越境家族が常態化している。

ネパールにおける教育のこのような現状と比べるならば、理念的な国民教育を掲げる基地での教育はグルカ兵が教育に寄せる期待からは大きく乖離してしまったといえる。駐屯地におけるグルカ兵子女の教育の英国化は、その落差を埋めるものであった。それはコミュニケーション手段としてのネパール語の相対的な地位低下を示すと同時に、駐屯地での教育が、越境国民を育成する教育から越境労働者を育成する教育へと変容したことをうかがわせるものであった。英国陸軍は、グルカ兵とその家族のトランスナショナルな生活戦略を支援するような子女教育政策をとることとなったのである。

この政策変更もグルカ長らの発議により具体化されたものであった。移民の生活戦略の変化もまた、国家と移民の間に立つ行為者の媒介的関与により、トランスナショナルな雇用政策に反映されるのである。トランスナショナリズムは多層的に配置される行為者の関与により規定されるダイナミックな過程であるといえよう。

5.3. ま と め

国家は、国益を守るために、移民のトランスナショナルな紐帯や社会空間の形成、多元的忠誠心の涵養にかかわり、時にはそれを積極的に推進し、操作しようとする。そのために、トランスナショナルな政策を構築する。国益に沿うのであれば、送出国と受入国の双方が協力して、越境労働者を送出国につなぎとめ再統合させるというトランスナショナルな国家プロジェクトを進めることもある。

しかし、雇用政策が「上」、すなわち英国やネパールといった国家から一方的に押し付けられると見るのは誤りである。トランスナショナルな雇用政策は、越境的な紐帯や社会空間を形成・維持する移民の生活戦略と、それらの紐帯や社会空間を操作することにより国益を追求しようとする国家政策との相互作用により日々構築される。その相互作用は、指導者的立場にある移民や下位レベルの行政官などの行為者によって媒介されるのである。トランスナショナリズムは、多層的に配置される行為者の関与により規定されるダイナミックな過程であるといえる。

6 結 論

本稿では、トランスナショナリズムが国家政策とその対象となる人々の相互作用によりどのように進展していくのかを明らかにするために、英国陸軍におけるグルカ兵雇用政策とその変化について記述・分析してきた。

英国陸軍においては、祖国ネパールとの絆を維持しつつ英国陸軍に篤い忠誠心をもつグルカ兵士を確保するという、トランスナショナルな雇用政策が実施されている。それは、グルカ兵

と家族の感情的・経済的な紐帯と、グルカ兵と祖国ネパールとの象徴的・経済的な紐帯とを日々再生産する。英国陸軍のグルカ兵雇用政策は、移民の二重帰属や往復移民、国境を越えた紐帯や社会空間の創出といった、トランスナショナリズム研究において重点的に論じられてきた現象を制度的に生じさせているのである。その結果、英国陸軍の内部には、文化的にも、また待遇という点においても、固有性をもった領域、すなわちネパール人の越境国民共同体が存在するにいたっている。この政策は、国家統合と送金経済の維持を追求する多民族国家ネパールにとっても、安価で質の高い兵士を求める英国にとっても、ある程度国益にかなうものであった。

しかしながら、英国陸軍の雇用政策は、単に国家により上から押し付けられるものではない。政策の形成には、英国政府・陸軍のみならず、ネパール政府やグルカ長をはじめとするグルカ兵の指導者も関与してきた。

時には、グルカ兵の利害関心を反映するような政策変更も実施される。それを如実に示したのが、香港返還にともなう雇用政策の変更であった。本稿では、政策変更のうちでも特に教育制度の英国化に注目して、グルカ兵の生活戦略の方向性を探った。その過程で、グルカ兵の生活戦略がさらに越境性を高めていることが明らかとなった。英国陸軍の子女教育政策は、在外国民と祖国の象徴的な紐帯を重視する政策から、より広域・多職種にまたがる雇用機会を海外に見出そうとする越境労働者の生活戦略を重視した政策へと変更されたのである。

この政策変更は、グルカ長ら指導者的な立場にある人々の発議により実現した。つまり、移民の生活戦略は、国家と移民の間に立つ行為者（指導者の立場にある移民や下位レベルの行政官など）の媒介的関与により、雇用政策の変更に反映されることになったのである。

以上の分析から明らかとなったことをまとめたい。第一に、国家は国益を追及するために自らがトランスナショナリズムにかかわる。すなわち、国境を越えるような紐帯・社会空間の形成と維持を推進し、在外国民を祖国につなぎとめ再統合するような政策を、推進する。時には、この種のトランスナショナルな政策は送出国と受入国の双方の交渉・協議を経て形成・実行される。今日の国家が多かれ少なかれ越領土的国民国家となっていることに注目する必要がある。第二に、トランスナショナルな政策は、移民の生活戦略を反映することで実効性を獲得する。そのため、時には移民の意向を反映した政策変更が行われる。第三に、その際、移民の生活戦略は、国家と移民を媒介する人々の関与により、政策として具体化される。

トランスナショナリズムは、それにかかわる国家や人々の生活戦略に規定され進展するダイナミックな過程であるといえる。人類学におけるトランスナショナリズム研究は、個人や民間組織の活動を重視する傾向がある。しかし、今後は国家自体がすでに越領土的国民国家に変容していることを前提とした上で、マイクロ・レベルの行為者（個人・家族）とマクロ・レベル（国家政策）の相互作用、両者の間に立つ行為者の媒介的関与という視点をとり入れた研究へと

再編されなければならない。

謝辞 英国およびブルネイにおける調査は英国陸軍グルカ旅団の許可のもとに実施された。ただし本稿において表明されている見解は筆者個人のものであり、英国陸軍および英国国防省のそれを反映したものではない。

調査許可の取得と調査の実施に際してご協力いただいた関係者の皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。特にブルネイ大学の B. A. フサインミヤ助教授、英国陸軍の D. J. ロウ中佐、P. C. バロック少佐、N. グルン少佐、P. P. ガイレ師、グルカ子女英語学校の P. G. C. ブラウン氏、スリア軍人子女学校の L. ディックス夫人、英軍放送システムの V. カドカ氏、グルカ幼稚園の B. K. グルン夫人については、ここにお名前を記しお礼申し上げます。

また、本稿の執筆中に、埼玉大学文化人類学コース「人類学セミナー」（2002年7月6日）、東京大学東洋文化研究所・班研究「南アジア北部における人類学的研究の再検討」（主任：名和克郎 東京大学東洋文化研究所助教授）研究会（2002年8月31日）、専修大学現代文化研究会（2002年10月1日）、平成15年度京都大学教育研究振興財団第2号事業・学術研究活動推進事業助成（共同研究）「アジアの軍隊の文化人類学的研究——ジェンダー規範、地域社会、表象を中心に」（研究代表：田中雅一 京都大学人文科学研究所教授）研究会（2004年1月30日）、ILCAA（AA-ken）Workshop ‘The Dynamics of Social and Political Change in Nepal’（2004年2月29日、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所主催）において発表する機会に恵まれた。その際、多くの貴重なご教示を賜りましたことに深く感謝申し上げます。

注

- 1) インド陸軍とシンガポール警察の雇用人数は英国下院による [House of Commons 1991: xxi]。一方、グルカ陸軍退役軍人組織 [Gurkha Army Ex-servicemen's Organisation: GAESO] の顧問弁護士を勤めていたサングラウラによると、実はネパール政府もインド陸軍により雇用されているゴルカ兵の正確な人数を把握していないという。なお、ゴルカ兵については注7を参照されたい。サングラウラは約7万8千人と推定しているが、3万5千人とする説もある [Sangraula 1999, *Kathmandu Post* 12 May 2003]。
- 2) Transnationalism とは nationalism から派生したことばではなく transnational という形容詞から派生したことばである。ちなみに ism とは、「行動・行為」、「状態・状況」、「主義」、「教義」、「慣例」、「特性」などを表す名詞を作る接尾辞である [小学館『ランダムハウス英和大辞典』上巻、1355 ページ]。この場合は、「行動・行為」ないし「状態・状況」を表すものと考えられる。
- 3) グローバリゼーションの議論においても、国家の関与を議論の展開に含めない論者が時として見受けられる。たとえば、ケネディが「上」からのグローバリゼーションとするのはグローバルな金融統合や、資本主義的世界的な拡大であり、「下」からのそれとするのは、移民のトランスナショナルなコミュニティに見られるような、恵まれない人々が権力を獲得する過程である

[Kennedy 2002: 4]。彼の定式化からはグローバリゼーションに対する国家の関与が抜け落ちている。

- 4) もっとも、バッシュら自身は、トランスナショナリズムを「移民が出身社会と定住している社会を結びつける、多重的社会関係 (multi-stranded social relations) を作り出し維持する過程」であると定義し、国家ではなく移民をトランスナショナリズムにかかわる中心的行為者として想定している [Basch et al. 1994: 7]。
- 5) ヤマナカはグルカ兵雇用の結果「移民の文化」と越境ネパール人のネットワークが創出されるにいったと指摘しているが、その詳しい実態についての報告は管見ではまだない [Yamanaka 2000: 63, 70]。
- 6) なお、本稿の内容には拙稿 [上杉 2000, 2002; Uesugi 2001, 2003b] ですでに報告したことの一部を含めざるを得なかった。ご了承願いたい。
- 7) グルカという呼称はゴルカ王国の発祥の地であるゴルカという地名に由来する。そのため、ネパールではゴルカと呼ばれることが多い。また、インド陸軍でも、ネパール人兵士から構成される連隊の名称には「グルカ」ではなく、「ゴルカ」を冠している。
- 8) この条項は、ネパール政界で実権を握るラナ家の首相が、インドに滞在する反ラナ活動家がインド軍に残るグルカ兵を煽動することを恐れて入れさせたものではないかとデ・シェンは見ている [Des Chene 1993: 76]。
- 9) ここで言う「司祭」とは後述するヒンドゥー教宗教教師 (Hindu religious teacher) のことである。
- 10) この条項 (③) は、表向きは、英国陸軍に志願者が集中しないようにするためとの理由で入れられた。
- 11) 「三国間協定」として英国陸軍関係者の間で言及されるのは、単一の文書ではなく、この時期に三国政府の関係者の間でやり取りされた膨大な文書の総体である。
- 12) この裁判闘争に際して GAESO の弁護団代表を務めたのは、トニー・ブレア英国首相の夫人であるシェリー・ブース勅選弁護士 (QC) であった。2002 年 5 月に渡英したネパール政府代表団は、英国国会議員等との非公式の会談において、彼女の弁護活動について懸念を表明している [The Sunday Times 19 May 2002]。その理由としてネパール政府代表団は ①GAESO が毛派とつながりのある団体であるということと、②GAESO に加盟している退役グルカ兵は数千人であり、2 万 6 千人もの退役グルカ兵のごく一部であるに過ぎないということを挙げている [The Sunday Times 19 May 2002]。つまり、英国政府はグルカ兵の待遇改善に応じる必要はないというというのが、ネパール政府の見解であった。ネパール政府代表団の見解はその後、会談に出席した国会議員らを通じてブレア英国首相にも伝えられた。(なお、この渡英の目的は、ネパール共産党毛沢東派の反政府武装闘争 (第 4 章第 1 節にて後述) を鎮圧するための軍事援助を英国政府に要請するということにあった。[The Sunday Times 19 May 2002])
- 13) 実際、三国間協定を締結して数年後の 1950 年にラナ体制が倒れ王政が復古した際には、反ラナ勢力の一つであったネパール会議派が退役グルカ兵および旧インド独立軍兵士を主体とした武装集団を組織していた [西澤 1985: 148]。ラナ政権のグルカ兵に対する警戒は決して杞憂ではなかったのである。
- 14) グルカ旅団の詳しい構成については拙稿 [上杉 2000, 2001] に記したので参照されたい。ただし、拙稿を脱稿した後、以下の変更があった。まず、旅団本部が英国ウィルトシャー州ネザエイヴォン近郊の軍用飛行場に移転した。次に、女王グルカ輸送連隊 (Queen's Own Gurkha

Transport Regiment) が女王グルカ兵站連隊 (Queen's Own Gurkha Logistics Regiment) に改組された。

- 15) 当時、英国ネパール戦争 (1814-1816) の最中であったが、その間にも 4,650 人のゴルカ王国軍兵士が東インド会社軍指揮官の誘いに応じ、敵軍に合流した [Banskota 1994: 44]。そして 1815 年 4 月 24 日には、王立グルカ・ライフル隊第一大隊の前身であるシルムル大隊が設立された [House of Commons 1989: x]。
- 16) 第二次世界大戦期には、常設大隊 20 個大隊に加えて戦時大隊 25 個大隊が設けられており、雇用人数は約 25 万人であった [Banskota 1994: 135]。ただし英国下院報告書では計 42 大隊であったとしている [House of Commons 1989: xii]。
- 17) ネパール国籍を保持しているのであれば、ネパールに在住していなくても応募は可能である。実際、グルカ兵の中にはインド領であるシッキム州やダージリンの出身者もいる。
- 18) グルカ旅団の広報誌である『ククリ』誌から算出したデータによれば、サンドハースト士官の人数は王立グルカ・ライフル隊第一大隊総員 (約 800 名) の 0.25% (4 人) であるにすぎない。同様に、グルカ士官は 0.31%、女王グルカ士官は 6.13 パーセントとなっている [The Brigade of Gurkhas 1997; Uesugi 2001: 89]。なお、グルカ兵が到達した最高の階級はサンドハースト士官の中佐にとどまっている。
- 19) 後に述べるように、2003 年以降、退役グルカ兵に英国における労働許可を与える方向へと対グルカ政策は変わりつつある。
- 20) 2002 年 3 月当時、ブルネイのトゥーカー・ライズ基地におけるグルカ福利会議の構成員は、当時駐屯していた王立グルカ・ライフル隊第一大隊の副指揮官 (議長)、グルカ長、グルカ子女英語学校の校長ないし副校長、基地の診療所の医師もしくは助産師、英軍放送システムの代表者、グルカ幼稚園の主任であった。
- 21) 一説によると、出稼ぎ兵士からの送金の合計は 77 億ネパール・ルピーに達するという [Kathmandu Post 1 March 2003]。ただし、この数値は、王立ブルネイ空軍グルカ予備隊等に雇用されている退役グルカ兵をも含んでいる可能性がある。また、この金額がどの程度の期間内のものなのかも明記されていないが、単年度のものであると思われる。
- 22) グルカ兵の中には、仏教徒であると昇進にさしつかえるという者がある。しかし、旅団本部は信仰による差別はないとしている。
- 23) 公的なダサイン・カードの交換と私的なダサイン・カードの交換の範囲は異なる。交換の範囲については拙稿 [上杉 2000: 146-147] を参照されたい。
- 24) トリブヴァン大学のラーム・B・チェトリ氏のご教示による。なお、同氏によれば、独立後のインド陸軍駐屯地においても、ゴルカ兵子女にインド人教師によるヒンディー語教育が行われているという。「ゴルカ兵」については注 7 を参照されたい。
- 25) したがって、グルカ兵の大半を構成するチベット・ビルマ語系諸民族の言語 (たとえばグルン語やマガル語など) による教育については、検討の対象にもならなかった。
- 26) この高校 (Gurkha High School) の設立にはネパール人ラジェンドラ・ライの尽力があったという [Kathmandu Post 28 August 2003]。高校の設立と運営に、ライとグルカ旅団がそれぞれどの程度かかわっていたのかについては、今後、別途の課題として究明していきたい。
- 27) これはパール・クリシュナ・カサジュという在インド・ネパール人がネパール首相に覚書を提出したことに端を発するものであった。ベンガル政庁の主席書記官はカサジュの意図について、
① カサジュがダージリンにおけるネパール系住民の団体である丘陵民協会 (Hillman's Associa-

- tion) が分離主義的傾向を強めていることについて不快に感じており、かつ ②同協会がネパール人仏教指導者であるダルマチャリヤと結びつき仏教の影響力が強まることを警戒していたためであると分析している。
- 28) ネパール政府が旅団の宗教政策に対して行った介入については拙稿 [上杉 2002] を参照されたい。
- 29) 第一回目の削減は 1947 年の印パ分離独立に伴うものであり、10 連隊のうちインド陸軍に 6 連隊が残され、英国陸軍には 4 連隊 8 大隊が引き渡された。その結果、グルカ兵の人数は約 1 万 4 千人となり、彼らは 1966 年まで主に東南アジアにおける密林戦に従事した [Caplan 1995: 6]。密林戦が終了すると、二回目の大規模の削減が行われることとなり、4 連隊 8 大隊を 1971 年までに 4 連隊 4 大隊に減らすという第一次案が発表された [Smith 1997: 149]。しかし、1970 年に北アイルランド情勢が悪化したために削減計画が緩和され、5 歩兵大隊と小規模の特殊兵科部隊、最低でも 6 千 700 人の人員が残されることとなった [Smith 1997: 149]。ちなみに 1988 年 8 月 30 日時点での人員は女王グルカ士官が 317 名、その他の階級が 7323 名であった（なお、定員はそれぞれ 310 人と 7,565 人であった）[House of Commons 1989: xiii]。
- 30) グルカ旅団の宗教政策については、香港返還後も大きな変化はないように見える。が、微妙な姿勢の変化ともいえるべきものが看取される。まず筆者が最初に聞き取り調査をした 1997・1998 年当時と 2002 年とではグルカ長の姿勢にやや変化が見られた。すでに述べたように、1997・1998 年のグルカ長らはヒンドゥー教にもとづいた宗教政策を当然のものとしてみなしていた。しかし 2002 年 3 月現在のグルカ長は、「われわれはヒンドゥー教を押し付けることはできない」とし、信仰の自由を強調していた。また、2003 年 3 月 10 日に改訂されたグルカ旅団の「宗教的祭礼」に関するウェブ・サイトの冒頭には「ネパールはヒンドゥー王国であるが、仏教徒もいる」と書かれており、両宗教に関係するウェブ・サイトに接続できるようになっている [Brigade of Gurkhas 2003]。
- 31) ただし、従前の通り、同じ階級であっても両者の間には年齢差がある。英国人士官は 20 代前半にサンドハースト王立陸軍士官学校を卒業し、その後直ちに士官として任官する。それに対してグルカ兵は、兵卒から一階級ずつ昇進していくため、士官としての経歴の開始ははるかに遅れることになる。
- 32) また、旧英領インド陸軍に所属していたことを理由に、日本軍捕虜となったことに対する補償からも除外された。この補償は英国人将兵には支払われているものである。しかし、かつて日本軍捕虜であった元グルカ兵がこの決定を不服としてロンドン高等裁判所に訴え出て勝訴を勝ちとった [Nepalnews.com (newsflash) Arc 449, Kathmandu Post 28 November 2002]。その結果、日本軍捕虜であった元グルカ兵にも一人あたり 1 万ポンドが支払われることとなった [Nepalnews.com (newsflash) Arc 897]。
- 33) 香港返還以前、グルカ兵が家族同伴勤務を実施することができるのは香港とブルネイのみであった (House of Commons 1989: xxxiv)。
- 34) 英国における労働許可の取得は、後述するように、退職グルカ兵の団体であるグルカ陸軍退役軍人組織 (GAESO) の要求事項の一つでもある。
- 35) グルカ子女英語学校における教育の詳細については拙稿 [Uesugi 2003a, 2003b] を参照されたい。
- 36) 軍人子女教育機関 (Service Children's Education: SCE) は英国国防省の部局であるが、本部はドイツにある。英国国外の約 40 校がその傘下にある。スリア軍人子女学校における教育の

詳細については拙稿 [Uesugi 2003a, 2003b] を参照されたい。

- 37) 数年前まで、英軍放送システムに勤務する軍属（元女王グルカ通信隊グルカ兵）が息子を通学させていた。2002年3月現在、インド系および中国系専門職民間人の子女も授業料を払って通学しているが、スリア軍人子女学校の校長は、待機児童が80人に上ることを理由に、今後民間人の子女に新規の入学許可を与えないと声明した。
- 38) スリア軍人子女学校の学校案内は、「スリア校は教育に対する多文化的アプローチにとりくんでいる」とし、「われわれの目的は、文化的多様性を反映すると同時にそれに価値を置き、あらゆる種類の人種主義的偏見を認識すると同時にそれに対抗し、全ての社会の人種についての理解と調和をはぐくむような気風とカリキュラムを発展させることにより、多文化社会における生活に生徒たちを備えさせることにある」と述べている [Seria Service Children's School 2002: 3, 24]。一方、グルカ子女英語学校ではバイリンガル教育を提唱するものの、多文化主義的理念の強調は見られない。たとえば、初代英国人校長はグルカ子女英語学校について、「英国国家カリキュラムと最善のネパールの実践 (practices) を結合されることにより真にバイリンガルな教育を発展させている」と語っている。
- 39) hornbill とは学校の所在地であるブルネイの国鳥、サイチョウである。
- 40) たとえば 2001/2002 会計年度の海外からの送金は 180 億ルピーに達し、2002/2003 会計年度の初めの 6 ヶ月だけで 22,659 人のネパール人がマレーシアに、12,954 人がカタールに、8,612 人がサウジアラビアに向けて発ったという [Kathmandu Post 22 January 2003]。
- 41) 私立学校の団体としては、このほかに国民私立・全寮制学校協会 (National Private and Boarding School Association: N-PABSAN) がある。
- 42) なお、5, 6, 7 学年に在籍する子供たちの総数は 16 人であった。
- 43) たとえば英国においては、国民保険サービス (National Health Service) の導入により医療従事者の賃金が低下し、労働力不足に悩んでいる。そこに多数の非白人労働者が進出しているという [武川 2002: 126]。実際、グルカ旅団のある軍属の長女と次女は英国の大学で理学士の学位を取得して、英国で看護師として働いているのである。
- 44) ここでいう「文化資本 (capital culturel)」とは、ブルデュー (1990 [1979]) が提唱した概念を踏襲したものである。グローバルな階級再編が観察される現在、ブルデューの文化資本についての議論の再検討も必要となるのではないかと考える。
- 45) 英国陸軍から年金を受け取っている退役兵の数は約 2 万 6 千人で、インド陸軍のそれは約 11 万 5 千人であるとされている [Kathmandu Post 12 May 2003]。
- 46) これは「妻たちの要求」であると GAESO の幹部は語っている [Kathmandu Post 8 August 2002; Nepalnews.com (newsflash) Arc 444]。
- 47) その意味で「国家」を「想像の共同体」と呼んだアンダーソン [1997 [1983]] の洞察は、それが論じられたコンテクストは現在とは異なるものの、有用であり、再評価するべきではないか。

参考文献

- Banskota, P. 1994. *The Gurkha Connection: A History of the Gurkha Recruitment in the British Army*. Jaipur: Nirala Publications.
- Barton, D. 2000. *Dear Parents* (The cover letter of the school prospectus). Seria: Gurkha

- Children's English School.
- Basch, L., N. Glick Schiller and C. Szanton Blanc 1994. *Nations Unbound : Transnational Projects, Postcolonial Predicaments and Deterritorialized Nation-States*. New York : Gordon & Breach.
- Brettell, C. B. 2000. Theorizing Migration in Anthropology. In C. B. Brettell and J. F. Hollifield (eds.) *Migration Theory : Talking across Disciplines*, New York : Routledge, pp. 97 – 135.
- 2003. *Anthropology and Migration : Essays on Transnationalism, Ethnicity, and Identity*. Walnut Creek : Alta Mira Press.
- Brettell, C. B. and J. F. Hollifield 2000. Migration Theory : Talking across Disciplines. In C. B. Brettell and J. F. Hollifield (eds.) *Migration Theory : Talking across Disciplines*, New York : Routledge, pp. 1 – 26.
- Caplan, L. 1970. *Land and Social Change in East Nepal : A Study of Hindu-tribal Relations*. London : Routledge & Kegan Paul.
- 1995. *Warrior Gentleman : "Gurkhas" in the Western Imagination*. Providence : Berghahn Books.
- Cohen, S. P. 1990. *The Indian Army : Its Contribution to the Development of a Nation*. Berkeley : University of California Press.
- Collett, N. 1994. The British Gurkha Connection. In Michael Hutt (ed.) *Nepal in the Nineties : Versions of the Past, Visions of the Future*, Delhi : Oxford Univ. Press, pp. 98 – 105.
- Des Chene, M. K. 1991. *Relics of Empire : A Cultural History of Gurkhas, 1815–1987*. Unpublished PhD Thesis submitted to Stanford University.
- 1993. Soldiers, Sovereignty and Silences : Gorkhas as Diplomatic Currency. *South Asia Bulletin* 13 (1 & 2) : 67 – 80.
- 1999. Military Ethnology in British India. *South Asia Research* 19 (2) : 121 – 135.
- Foreign and Commonwealth Office 2002. *Private Military Companies : Options for Regulation*. London : The Stationery Office.
- GAESO (Gurkha Army Ex-servicemen's Organisation) 2001. Plight of Gurkhas : Racial Discrimination and Human Rights Violations by the United Kingdom. A Paper read at 57th Session of the UN Commission for Human Rights. Geneva : Palais des Nations.
- Glick Schiller, N. and G. Fouron 1998. Transnational Lives and National Identities : The Identity Politics of Haitian Immigrants. In M. P. Smith and L. E. Guarnizo (eds.) *Transnationalism from Below*, pp. 130 – 161, New Brunswick : Transaction Publishers.
- Guarnizo, L. E. and M. P. Smith, 1998. The Locations of Transnationalism. In M. P. Smith and L. E. Guarnizo (eds.) *Transnationalism from Below*, New Brunswick : Transaction Publishers, pp. 3 – 34.
- Gurung, H. 1997. State and Society in Nepal. In D. Gellner, J. Pfaff-Czarnecka and J. Whelpton (eds.) *Nationalism and Ethnicity in a Hindu Kingdom : The Politics of Culture in Contemporary Nepal*, Amsterdam : Harwood Academic Publishers, pp. 495 – 532.
- Hornbill School 2003. *Hornbill School Prospectus*.

- House of Commons, Defence Committee 1989. *First Report: The Future of the Brigade of Gurkhas*. London: Her Majesty's Stationery Office.
- Hutt, M. 1993 [1989]. A Hero or Traitor?: The Gurkha Soldier in Nepali Literature. In D. Arnold and P. Robb (eds.) *Institutions and Ideologies* (SOAS Asia Reader), Richmond, Surrey: Curzon Press, pp. 91–103. First published in *South Asia Research* 9 (1) in 1989 and reprinted in *Kukri: The Journal of the Brigade of Gurkhas* in 1991.
- 1997. Being Nepali without Nepal: Reflections on a South Asian Diaspora. In D. Gellner, J. Pfaff-Czarnecka and J. Whelpton (eds.) *Nationalism and Ethnicity in a Hindu Kingdom: The Politics of Culture in Contemporary Nepal*, Amsterdam: Harwood Academic Publishers, pp. 101–144.
- Izuyama, M. 1999. British Imperial Strategy and the Gurkha Negotiations. *The Japanese Journal of South Asian Studies* (『南アジア研究』) 11: 51–70.
- Kathmandu Post* (Online edition).
- 5 September 2001. “Ex-Gurkhas to Sue British Officials Today.”
- 28 May 2002. “Young People Drawn towards O-A Level Studies.”
- 8 August 2002. “Ex-Gurkhas’ Wives to Knock British Court’s Door.”
- 11 October 2002. “Need for Paradigm Shift in Higher Education” by Nitya Nanda Timsina.
- 21 November 2002. “Inward Remittance, Mainstay of Economy.”
- 28 November 2002. “Primary Curriculum to Include English.”
- 28 November 2002. “Ex-Gurkha PoWs Win Compensation.”
- 4 December 2002. “Govt to Protect Nepalis Working Abroad.”
- 24 December 2002. “Professional Training a Must for Promoting Foreign Jobs”, by Sameer Ghimire.
- 15 January 2003. “Follow Code of Conduct in Toto: PABSON.”
- 22 January 2003. “Foreign Employment Boom Continues.”
- 23 February 2003. “GAESO Says Its Concerns Are Addressed.”
- 1 March 2003. “The World of Lahures.”
- 14 March 2003. “Sign 22 –point Code of Conduct for Peace Talks.”
- 30 March 2003. “Maoist Dialogue Team Comes out in Open: Pledges Sincere Endeavour for Success of Peace Process.”
- 12 May 2003. “Maoists for End to Gorkha Recruitment.”
- 28 August 2003. “Gurkha High School.”
- (<http://www.nepalnews.com.np/contents/englishdaily/ktmpost/>)
- Kennedy, P. and, V. Roudometof 2002. Transnationalism in a Global Age. In P. Kennedy and V. Roudometof (eds.) *Communities across Borders: New Immigrants and Transnational Cultures*, London: Routledge, pp. 1–26.
- King Birendra Bir Bikram Shah Dev 1997. Message from His Majesty King Birendra Bir Bikram Shah Dev to the “Brigade of Gurkhas” on the Occasion of Bijaya Dashami 2054 B. S. *Parbate* 49 (6): 1.
- Mahler, S. J. 1998. Theoretical and Empirical Contributions toward a Research Agenda for

- Transnationalism. In Michael Peter Smith and Luis Eduard Guarnizo (eds.) *Transnationalism from Below*, New Brunswick : Transaction Publishers, pp. 64 – 100.
- Marcus, G. 1995. Ethnography in/of the World System: The Emergence of Multi-sited Ethnography. *Annual Review of Anthropology* 24: 95 – 117.
- Mason, P. 1974. *A Matter of Honour: An Account of the Indian Army, Its Officer & Men*. London : Jonathan Cape.
- Minami, M. 2004. From Tika to Kata : Ethnic Movements among the Magar in an Age of Globalization. A paper read at ILCAA (AA-ken) Workshop, 'Social Dynamics in Northern South Asia' (26 June 2004. Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa (ILCAA), Tokyo University of Foreign Studies)
- National Planning Commission Secretariat, Central Bureau of Statistics n.d. Table 12 : Population Absent from Household and Destination Abroad by Country of Destination and Sex for Regions and Districts. *Population 2001*.
(<http://www.cbs.gov.np/pop/html/tab12.htm>)
- Nehru, J. 1947. *Note on an Interview with F. M. Montgomery on the Employment of Gurkha Troops in the British Army and Other Important Matters*. 24 June 1947. L/WS/ 1 / 1025, pp. 3 (242) – 12 (238)
- Nepalnews.com (newsflash)
- Arc 444. 7 August 2002.
- Arc 449. 15 August 2002. "GAESO Files Case at London Court Seek Compensation for POWs".
- Ark 828. 16 September 2003. "Gurkhas' Settlement in UK".
- Arc 897. 6 November 2003. "10,000 Pounds Payment to Ex-Gurkhas".
(<http://www.nepalnews.com.np/archive/>)
- Omissi, D. 1998 [1991]. Martial Races: Ethnicity and Security in Colonial India, 1858 – 1939. In Peter Karsten (ed.) *Recruiting, Drafting, and Enlisting : Two Sides of the Raising of Military Forces (The Military and Society: A Collections of Essays I)*, New York : Garland Publishing, pp. 101 – 127. First Published in *War & Society*, 9 (1) : 1 – 27, 1991.
- Pfaff-Czarnecka, J. 1997. Vestiges and Visions : Cultural Change in the Process of Nation-building in Nepal. In D. N. Gellner, J. Pfaff-Czarnecka & John Whelpton (eds.) *Nationalism and Ethnicity in a Hindu Kingdom : The Politics of Culture in Contemporary Nepal*, Amsterdam : Harwood Academic Publisher, pp. 419 – 470.
- Portes, A., L. E. Guarnizo and P. Landolt, 1999. The Study of Transnationalism : Pitfalls and Premise of an Emergent Research Field. *Ethnic and Racial Studies*, 22 (2) : 217 – 237.
- Poudel, K. 2001. Changing Order. *Spotlight (Online Edition)* vol. 21, no. 17. 9 – 15 November 2001.
(<http://www.nepalnews.com.np/contents/englishweekly/spotlight>)
- Pries, L. 2001. The Approach of Transnational Social Spaces : Responding to New Configurations of the Social and the Spatial. In Ludger Pries (ed.) *New Transnational Social Spaces : International Migration and Transnational Companies in the Early Twenty-first Century*. London : Routledge, pp. 3 – 33.

- Public Record Office, WO 16493. *Education of Gurkha Children: Policy*.
- Sangraula, Yubraj. 1999. Who Are Dying in Kargil? *Awake Weekly Chronicle* (Online Edition), 21 June 1999.
(<http://www.nepalnews.com.np/contents/englishweekly/awake/1-86/f-pagers.htm>)
- Sassen, S. 2001. Spatialities and Temporalities of the Global: Elements for a Theorization. In A. Appadurai (ed.) *Globalization*. Durham: Duke University Press.
- Seria Service Children's School. 2002. *Seria S. C. S. Prospectus*.
- Smith, E. D. 1997. *Valour: A History of the Gurkhas*. Staplehurst: Spellmount.
- Subba, K. 2004. Drug Users in Dharan: Aspects of Marginalization. A paper read at ILCAA (AA-ken) Workshop, 'Social Dynamics in Northern South Asia.' (27 June 2004. Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa (ILCAA), Tokyo University of Foreign Studies)
- The Brigade of Gurkhas 1997. *The Kukri: The Journal of the Brigade of Gurkhas* 49.
- 2003a. *Religious Festivals*.
(http://www.army.mod.uk/brigade_of_gurkhas/religious_festivals/index.ht)
- 2003b. *Gurkha Terms and Conditions of Service*.
(http://www.army.mod.uk/brigade_of_gurkhas/gurkha_employment/tacos/index.htm)
- The Queen's Own Rifles of Canada 1999. "The Queen's Own Rifles of Canada: Gurkha Company".
(<http://www.qor.com/gurkha.html>)
- The Sunday Times* 19 May 2002. "Cherie Blair Sparks Diplomatic Row over Gurkhas".
- The Times* 16 June 2004. "Former Gurkhas Surrender the High Ground for a Life on the Buses in Wales."
- Uesugi, T. 1998. *Preliminary Report of "Anthropological Study on Religion and Socio-cultural Networks among the Gurkha in the United Kingdom"*. Typewritten manuscript submitted to the British Army and the School of Oriental and African Studies, University of London.
- 2001. Rhetoric and Ideology of the British Gurkhas' Cohesion: An Analysis of 'Gurkha Dimension'. 『立命館国際地域研究』18号, 83-113ページ。
- 2003a. *Reproducing Gurkhaness: Children's Schooling and Hindu Religious Ceremonies in Brunei*. Typewritten manuscript submitted to the British Army.
- 2003b. Gurkha Children's Schooling in Brunei. 『現文研』(専修大学現代文化研究会発行)79号, 20-43ページ。
- 2004. Transnationalism from Below and Transnationalism from Above: Gurkhas' Life Strategies and the Brigade of Gurkhas. A paper read at ILCAA (AA-ken) Workshop, 'The Dynamics of Social and Political Change in Nepal' (29 February 2004. Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa (ILCAA), Tokyo University of Foreign Studies)
- Forthcoming. Reexamining Transnationalism from Below and Transnationalism from Above: British Gurkhas' Life Strategies and the Brigade of Gurkhas' Employment

- Policies. In H. Ishii, D. N. Gellner and K. Nawa (eds.) *Nepalis Inside and Outside Nepal: Political and Social Transformations*. Delhi: Manohar.
- Vertovec, S. 1999. Conceiving and Researching Transnationalism. *Ethnic and Racial Studies* 22 (2): 447-62.
- Yamanaka, K. 2000. Nepalese Labour Migration to Japan: From Global Warriors to Global Workers. *Ethnic and Racial Studies* 23 (1): 62-93.
- アンダーソン, B. 1997 [1983]. 『増補 想像の共同体 —— ナショナリズムの起源と流行 ——』東京: NTT 出版.
- ブルデュー, P. 1990 [1979] 『ディスタンクシオン I, II』東京: 藤原書店.
- 江淵一公 2000. 『文化人類学 —— 伝統と現代』東京: 放送大学教育振興会.
- 伊豫谷登士翁 2002. 『グローバリゼーションとは何か —— 液状化する世界を読み解く』東京: 平凡社.
- 南真木人 2003. 「在留ネパール人労働者のエスニック・コミュニティとネットワーク」庄司博史・三島禎子編『国際移民の自存戦略とトランスナショナル・ネットワークの文化人類学的研究』(平成 12 年度～平成 14 年度科学研究費補助金基盤研究 B (2) 研究成果報告書) 吹田: 国立民族学博物館, 85-108 ページ.
- 西澤憲一郎 1985. 『ネパールの歴史 —— 対インド関係を中心に』東京: 勁草書房.
- 大谷裕文 2002. 「トランスナショナリズム」綾部恒雄編『文化人類学最新述語 100』東京: 弘文堂, 134-135 ページ.
- サッセン, S. 1999 [1996]. 『グローバリゼーションの時代 —— 国家主権のゆくえ ——』東京: 平凡社.
- 小学館ランダムハウス英和大辞典編集委員会編 1975 [1973] 『〈パーソナル版〉小学館ランダムハウス英和大辞典』東京: 小学館.
- 武川正吾 2002. 「グローバリゼーションと福祉国家」梶田孝道・小倉充夫編『グローバリゼーションと社会変動』東京: 東大出版会, 121-150 ページ.
- 上杉妙子 2000 「英国陸軍グルカ兵のダサイン —— 外国人兵士の軍隊文化と集団的アイデンティティの自己表象 ——」『アジア・アフリカ言語文化研究』60 号, 113-158 ページ.
- 2002 「英国陸軍グルカ兵の宗教政策 —— 現地人兵士と二つの国家 ——」山路勝彦・田中雅一編『植民地主義と人類学』西宮: 関西学院大学出版会, 445-468 ページ.

Transnational Employment Policies and Migrants' Strategy for Survival:

The Change in the Employment Policy of the Brigade of Gurkhas, the
British Army, around the Time of Hong Kong Handover

UESUGI Taeko

(Senshu University)

By examining the employment policies for Gurkha soldiers in the service for the British Army, this paper puts forth that transnationalism is a dynamic process evolving through the interaction between state policy and migrants' strategy for survival.

Since the 1990s, migration studies in anthropology have been developing in the framework of “transnationalism”, a process or phenomenon where multiple ties or interactions are constructed and maintained across national boundaries by people or institutions. However, in many pieces of literature the cause of transnationalism has been traced to the grass-root activities of individual migrants or non-governmental institutions such as multi-national corporations, NGOs and so on. However, a state also can be thought to work as an important actor in transnationalism as Glick Schiller and Fouron reported in their paper on how the Haitian government formed transnational networks between overseas emigrants and their mother country [Glick Schiller & Fouron 1998]. Furthermore, Guarnizo and Smith, and Portes asserted that there is a distinction between transnationalism from above and transnationalism from below, and claimed the necessity of exploring the interaction between these two types of transnationalism [Guarnizo & Smith 1999, Portes 1999: 221]. “Transnationalism from above” is “transnational activities initiated and conducted by powerful institutional actors such as multinational corporations and states”, and “transnationalism from below” is the “result of grass-roots initiatives by immigrants and their home country counterparts” [Portes 1999: 221]. It has to be questioned how states commit to the making and sustaining of transnational ties, communities and social fields and how transnational state policies fit together with migrants' strategy for survival. In this paper I show that transnationalism can be interpreted as an interaction between two significant actors—the trans-territorial nation-states and labour migrants—through examining employment policies of contract migration of Gurkhas (Nepalese servicemen) in the Brigade of Gurkhas, the British Army.

Gurkha employment is one kind of contracted labour migration. The ceiling of

recruitment, salaries, promotion systems, and so on, are regulated by the contract which is written by concerned states. However, it is not only terms and conditions that are regulated on contracts between states. Employment policies also allow Gurkha soldiers to build and maintain double allegiance and transnational ties, communities and social fields.

Since Gurkhas are regular soldiers of the British Army, they are requested to swear allegiance toward the British Queen and her officials. At the same time, however, Gurkha soldiers maintain economic and emotional ties with their families living in Nepal. While serving in the British Army, they exchange letters, electronic mail, presents, money and other things with their families or friends across national boundaries. On increment leave the soldiers travel back and forth between their stations and Nepal.

Furthermore, the Brigade's cultural policies that are based on Nepal's national culture nurture Gurkhas' symbolic ties with their mother country, Nepal. For example, the Brigade's religious policy focuses only on Hinduism which is Nepal's national religion. After the independence of India and at least until 1998, the curriculum in the camp schools for Gurkha children was based on Nepal's national curriculum, and subjects were taught by Nepalese teachers in Nepali. Further, Nepali programmes on the British Forces Broadcasting System enable Gurkhas to imagine the existence of a transnational-national community of Nepali speaking people.

To sum up thus far, the employment policies instigate or maintain the immigrants' (i.e. Gurkhas') transnationalism. Such transnational employment policies reproduce a transnational-national community of Nepalese in Gurkha units in the British Army, which acts like, as it were, "a trans-territorial nation-state [Guarnizo & Smith 1999: 132]".

Transnational employment policies of the Brigade of Gurkhas are not inconsistent with the national interests of Nepal or the UK. Gurkhas' personal ties provide Nepal's economy with an important source of foreign exchange earnings. The Brigade's cultural policies maintain Gurkhas' allegiance to their mother country. Also, for the UK, through such policies the British Army can obtain a quality workforce at a low cost, while controlling the flow of labour immigrants (i.e. Gurkhas) at the same time. Gurkhas' cheaper pensions have been justified for the reason that Gurkha families live in Nepal and after retirement Gurkhas themselves will go back to Nepal where living expenses are much cheaper than in the UK. States commit to transnationalism, and even a receiving state (i.e. the UK in this case) commits to a "state-centered project of re-incorporating transnational subjects" (i.e. Gurkhas) to their sending state (i.e. Nepal) as long as the project goes with the receiving state's own national interest [Guarnizo and Smith 1998: 7].

However, it is not only the states but also migrants themselves that commit to the formation of employment policies. Gurkha officers and Hindu religious teachers can also participate in the formation and implementation of the policies at some levels, al-

though they are excluded from the negotiations between states.

The change of employment policies at the time of the Hong Kong handover evidences Gurkhas' commitment to the formation of the policies. As the result of the Cold War's end and the handover of Hong Kong, the Brigade implemented a huge downsizing of the Gurkha forces, and, at the same time, improved their terms and conditions to mitigate the damage and shock which the downsizing otherwise might have caused the Gurkhas. I focus on the Anglicisation of Gurkha children's education in one camp, because the educational reforms seem to well reflect Gurkhas' strategy for survival and its impact on transnational employment policies.

The Anglicisation of Gurkha children's education was implemented in two stages. Firstly, accompanying the huge downsizing of the Brigade of Gurkhas, the schools established by the British Army exclusively for Gurkha children were abolished except for one elementary school in Brunei. Further, in 1998, the Service Children's Education, a defence agency, changed the name of the remaining school from "Gurkha Children's School" to "Gurkha Children's English School" (GCES). The language of instruction was switched from Nepali to English, the headteacher from a Nepalese to a British civilian and its curriculum from Nepal's national curriculum to the UK's national curriculum combined "with the best Nepalese practices" [Barton 2001]. The change was explained to have been implemented to make Gurkha children ready for future education, i.e. the education they will have upon returning to Nepal.

The second phase of Anglicisation was the amalgamation of the school for Gurkha children and that for British children. Since an accompanied tour in the UK, Belize and the Falklands has been permitted since 1997, more and more Gurkha pupils have begun to attend state schools in the UK or British service children's overseas schools. As a result it has become an urgent need to minimise the gap between children's education in the UK, Nepal, and at overseas British Army bases. One Gurkha officer remembers that from around the year 2000, Gurkha Officers started to discuss the solution. Finally, the amalgamation of the two schools, GCES and Seria Service Children's School, the school in Brunei mainly for British service children, was proposed in an annual meeting of Commanding Officers and Gurkha Majors. It was in September 2003 that the amalgamation was realised and a new school, Hornbill School, was established. The new school adopts the British national curriculum, and its headteacher is a British civilian. It is committed to a multi-cultural approach to education [Hornbill 2003: 26]. This approach is exemplified through some mixed classes of Gurkha children and British children.

The backgrounds of policy changes can be found in studying the trends of overseas labour emigration from Nepal. Year by year, Nepal's domestic economy is becoming more dependant upon remittances from overseas laborers. Current political turmoil is one of the factors pushing people from remote villages to urban areas and from Nepal to foreign countries. Under such circumstances, the wealthier families tend to send their

children to private schools which are proud of higher educational standards in comparison with public schools, and provide instruction in English rather than Nepali. Parents choose these private schools, hoping that their children will enter universities or get jobs with more advantageous terms and conditions in foreign countries.

Gurkhas are among the wealthier parents. They work hard to secure a good education for their children. In order to pay the expensive tuition fees of private schools, they work overseas and send money to their families in Nepal both while in the service and even after retirement. They also wanted the Gurkha camp school to follow the reform examples of education in Nepal. Such an orientation was reflected in the Anglicisation of children's education in the camp. The policy change was realized through the involvement of Gurkha officers, who are the leaders of Gurkhas and the middle or low-level administrators of employment policies.

In this age of globalisation all states commit to transnationalism in order to advance national interest. Not only a sending state but also a receiving state accelerates the formation and maintenance of transnational ties and social fields of migrants, and implements policies reincorporating migrants into a sending state. On the other hand, such transnational state policies can be modified by the initiative of migrants through the mediation of middle men (e.g. middle or low-level administrators or the leaders of migrants). Transnationalism is a dynamic process driven through interaction among plural-levels of actors. Future discussions on transnationalism should incorporate the role of trans-territorial nation-states and the interaction between states and migrants into its theoretical framework.